

令和 5 年 度

さいたま市公営企業会計
決算審査意見書

さいたま市監査委員

監 査 監 第 7 4 0 号
令 和 6 年 8 月 2 1 日

さいたま市長 清 水 勇 人 様

さいたま市監査委員	大 内 美 幸
同	工 藤 道 弘
同	谷 中 信 人
同	都 築 龍 太

令和5年度さいたま市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度さいたま市公営企業会計（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類の審査結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度さいたま市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容等	1
第4	審査の結果	1

決算の概要

1	経営成績	2
2	財政状態	2
3	キャッシュ・フローの状況	2
4	まとめ	4

水道事業会計

1	業務状況	5
2	予算の執行状況	6
	(1) 収益的収入及び支出	6
	(2) 資本的収入及び支出	7
3	経営成績	8
	(1) 利益額の推移	8
	(2) 収益	9
	(3) 費用	10
	(4) 経営分析	12
	(5) 料金回収率	14
4	財政状態	15
	(1) 資産	15
	(2) 負債及び資本	15
	(3) 財務分析	17
	(4) 企業債の状況	17
5	キャッシュ・フローの状況	19
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	19
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	19
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	20
	(4) 資金の増減	20
6	むすび	21
□	資料	23

病院事業会計

1	業務状況	39
2	予算の執行状況	41
	(1) 収益的収入及び支出	41
	(2) 資本的収入及び支出	41
3	経営成績	43
	(1) 利益額の推移	43
	(2) 収益	44
	(3) 費用	44
	(4) 経営分析	46
4	財政状態	52
	(1) 資産	52
	(2) 負債及び資本	52
	(3) 財務分析	54
	(4) 企業債の状況	54
5	キャッシュ・フローの状況	56
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	56
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	57
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	57
	(4) 資金の増減	57
6	むすび	58
□	資料	60

下水道事業会計

1	業務状況	76
2	予算の執行状況	77
	(1) 収益的収入及び支出	77
	(2) 資本的収入及び支出	77
3	経営成績	79
	(1) 利益額の推移	79
	(2) 収益	80
	(3) 費用	81
	(4) 経営分析	83
	(5) 経費回収率	85
4	財政状態	86
	(1) 資産	86
	(2) 負債及び資本	87
	(3) 財務分析	88
	(4) 企業債の状況	89

5	キャッシュ・フローの状況	90
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	90
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	90
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	91
(4)	資金の増減	91
6	むすび	92
□	資料	94

- (注) 1 文中の金額は万円単位で表示し、各表中（参考資料を除く。）の金額は千円単位で表示し、いずれも原則として単位未満は切り捨てている。ただし、積算は円単位で求めている。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てているため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入して小数第1位まで表示した。このため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いる金額は、予算額と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。
- 5 各符号の用法は次のとおりである。
- 「△」..... 負数
 - 「0.0」..... 比率計算において該当数値がないもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」..... 該当項目のないもの、又は利益と損失の間では増減率の計算を行わないもの
 - 「*****」..... 比率が1,000％以上の数値となるもの
 - 「皆増・皆減」… 当年度又は前年度において比較する計数がないもの

令和５年度さいたま市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度さいたま市水道事業会計決算

令和５年度さいたま市病院事業会計決算

令和５年度さいたま市下水道事業会計決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第２ 審査の期間

令和６年６月１４日から令和６年８月２日まで

第３ 審査の着眼点及び実施内容等

審査に当たっては、さいたま市監査基準に準拠し、審査に付された令和５年度さいたま市公営企業会計（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）決算書類及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかを検証するため、現金出納検査及び定期監査の結果を参考としたほか、関係職員から説明を聴取するとともに、計数については総勘定元帳、その他の関係諸帳票及び出納取扱金融機関の預金残高証明書と照合し、慎重に審査した。

第４ 審査の結果

上記第１から第３までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

なお、決算の概要は次のとおりである。

決 算 の 概 要

1 経営成績

水道事業会計において、分担金及び他会計負担金などの増加に伴い営業収益が増加したものの、営業費用がそれ以上に増加したため、前年度より営業利益は減少したが、42億5,909万円の純利益を計上した。

病院事業会計において、入院収益及び外来収益の増加により医業収益が増加したものの、給与費及び材料費などの医業費用がそれ以上に増加したこと、新型コロナウイルス感染症関連の補助金収入が減少したことなどにより、31億1,729万円の純損失を計上した。

下水道事業会計において、下水道使用料収入の減少などにより営業収益が減少し、減価償却費などの増加により営業費用が増加したため、前年度より純利益は減少したが、8億6,653万円の純利益を計上した。

2 財政状態

水道事業会計における企業債については、ここ数年、借入額が償還額を上回り、企業債残高は437億3,972万円となり、前年度に比べ15億8,003万円増加している。

病院事業会計における企業債については、ここ数年、償還額が借入額を上回り、企業債残高は292億6,005万円となり、前年度に比べ19億562万円減少している。

下水道事業会計における企業債については、ここ数年、償還額が借入額を上回り、企業債残高は1,736億7,909万円となり、前年度に比べ22億1,457万円減少している。

3 キャッシュ・フローの状況

水道事業会計では、資金を業務活動及び財務活動で生み出し、投資活動で費消している状態にある。この結果、11億3,489万円の資金が増加した。

病院事業会計では、資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で費消している状態にある。この結果、6億518万円の資金が減少した。

下水道事業会計では、資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で費消している状態にある。この結果、11億8,600万円の資金が減少した。

令和5年度公営企業会計決算状況一覧

(単位：千円、%)

項目		水道事業会計		病院事業会計		下水道事業会計	
		金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
経営成績	収益	30,698,433	0.9	24,533,235	△6.9	24,641,472	△0.6
	営業収益	29,334,315	1.1	20,373,033	5.6	21,361,235	△0.8
	営業外収益	1,354,890	△1.7	3,793,194	△46.3	3,279,508	0.4
	特別利益	9,227	△46.2	367,007	皆増	729	△54.6
	費用	26,439,335	2.0	27,650,533	7.4	23,774,933	0.0
	営業費用	25,796,086	2.0	25,559,001	5.3	21,593,051	0.2
	営業外費用	602,733	△6.7	1,443,300	1.2	2,140,663	△3.4
	特別損失	40,515	*****	648,231	958.3	41,219	皆増
	営業損益	3,538,229	△5.3	△5,185,968	4.0	△231,815	853.4
	経常損益	4,290,386	△4.0	△2,836,074	△532.1	907,029	△11.6
	純損益	4,259,098	△5.0	△3,117,298	△623.8	866,538	△15.6
財政状態	資産	237,841,028	2.9	42,512,679	△11.3	413,730,343	△0.4
	固定資産	218,091,545	2.7	34,960,356	△4.3	404,938,843	0.1
	流動資産	19,749,482	4.7	7,552,323	△33.6	8,791,500	△17.6
	負債	81,385,553	3.1	36,471,287	△6.1	275,084,664	△0.9
	固定負債	42,920,797	5.1	30,870,886	△6.0	163,005,673	△1.1
	流動負債	11,340,597	5.6	5,033,844	△3.2	15,526,999	1.4
	繰延収益	27,124,158	△1.0	566,556	△31.5	96,551,990	△0.8
	資本	156,455,475	2.8	6,041,391	△33.3	138,645,679	0.6
	資本金	144,349,735	3.8	9,184,827	1.1	136,534,903	3.7
	剰余金	12,105,740	△7.4	△3,143,435	*****	2,110,775	△65.4
	負債資本合計	237,841,028	2.9	42,512,679	△11.3	413,730,343	△0.4
	企業債借入額	5,934,000	16.7	661,800	△45.4	9,446,600	1.5
	企業債償還額	4,353,963	△4.6	2,567,427	34.0	11,661,179	△2.2
	企業債残高	43,739,728	3.7	29,260,058	△6.1	173,679,096	△1.3
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	12,424,714	5.4	2,821,584	*****	11,224,807	△1.1
	投資活動による キャッシュ・フロー	△12,767,032	3.4	△984,982	273.9	△10,196,230	9.9
	財務活動による キャッシュ・フロー	1,477,211	247.4	△2,441,783	104.5	△2,214,579	△15.3
	資金増減額	1,134,893	△926.1	△605,181	△52.7	△1,186,002	118.1
	資金期末残高	14,656,592	8.4	1,559,111	△28.0	3,887,954	△23.4

4 まとめ

令和5年度は、水道事業及び下水道事業で純利益が生じ、病院事業では4年ぶりに純損失を計上した。

水道事業においては、今後、水需要の減少による収益の減少が見込まれる一方、施設や管路の耐震化及び老朽化に伴う更新需要に要する費用の増加が見込まれる。

病院事業においては、今後、医療需要の増大により医業収益の増加が見込まれる一方、医師・看護師等に対する給与費、薬品や診療材料などの購入に係る材料費、医療機器の維持管理に係る経費など医業費用の増加が見込まれる。

下水道事業においては、今後、下水道使用料収入の減少により収益の減少が見込まれる一方、浸水対策、地震対策及び老朽化した施設の維持管理に要する費用の増加が見込まれる。

公営企業は、常に企業としての経済性を発揮するなかで、住民の生活に欠くことのできない社会資本を整備し、公共の福祉の増進を図ることをその使命としており、引き続き、健全な経営を推進し、質の高いサービスが提供されることを望むものである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業務状況

令和5年度における給水件数は64万8,361件で、前年度に比べ6,978件(1.1%)増加し、また、給水人口は134万5,476人で、前年度に比べ5,576人(0.4%)増加している。

年間総給水量は1億3,478万2,390m³で、前年度に比べ16万8,910m³(0.1%)増加している。なお、年間総給水量に占める水源割合は、埼玉県営水道からの受水92.1%、地下水7.9%となっている。

有収水量は1億2,703万7,730m³で、前年度に比べ107万116m³減少し、また、有収率は94.2%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

業務状況については、「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

年 度		令和5年度	令和4年度	前年度対比
項 目				
行政区域内世帯数	世帯	643,592	634,697	8,895
給 水 件 数	件	648,361	641,383	6,978
行政区域内人口	人	1,346,412	1,340,923	5,489
給 水 人 口	人	1,345,476	1,339,900	5,576
年 間 総 給 水 量 a	m ³	134,782,390	134,613,480	168,910
受 水 b	m ³	124,070,870	124,645,450	△574,580
比 率 (b/a) × 100	%	92.1	92.6	△0.5
地 下 水 c	m ³	10,711,520	9,968,030	743,490
比 率 (c/a) × 100	%	7.9	7.4	0.5
1 日 最 大 給 水 量	m ³	395,580	396,030	△450
1 日 平 均 給 水 量	m ³	368,258	368,804	△546
有 収 水 量 ※1	m ³	127,037,730	128,107,846	△1,070,116
有 収 率 ※2	%	94.2	95.2	△1.0

(注) 行政区域内世帯数から給水人口までは、各年度末の数値である。

※1 有収水量 水道料金徴収の対象となる水量

※2 有収率 有収水量÷年間総給水量×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 337 億 4,762 万円に対し、決算額が 335 億 6,965 万円で、執行率は 99.5%となっている。これは、有収水量の減少に伴う給水収益の減少などによるものである。

収益的収入の予算決算対照は、「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ決算額の増減
水道事業収益	33,747,623	100.0	33,569,657	100.0	99.5	△177,965
営 業 収 益	32,271,208	95.6	32,191,532	95.9	99.8	△79,675
営 業 外 収 益	1,461,130	4.3	1,367,976	4.1	93.6	△93,153
特 別 利 益	15,285	0.0	10,149	0.0	66.4	△5,135

収益的支出は、予算額 294 億 5,099 万円に対し、決算額が 279 億 3,238 万円で、執行率は 94.8%となっている。これは、営業費用の動力費、修繕費、委託料などが、当初の見込みを下回ったことによるものである。

なお、収益的支出のうち、営業費用における翌年度繰越額 3,567 万円については、配水ポンプ駆動用インバータ整備事業において、機器製作に必要となる電気電子部材の納期に大幅な遅れが生じたことなどにより、地方公営企業法第26条第2項ただし書き^{※3}の規定により繰り越したものである。

収益的支出の予算決算対照は、「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	29,450,991	100.0	27,932,386	100.0	94.8	35,675	1,482,930
営 業 費 用	28,651,771	97.3	27,171,880	97.3	94.8	35,675	1,444,215
営 業 外 費 用	734,037	2.5	715,942	2.6	97.5	0	18,094
特 別 損 失	45,183	0.2	44,562	0.2	98.6	0	620
予 備 費	20,000	0.1	0	0.0	0.0	0	20,000

※3 地方公営企業法第26条

- 1 予算に定めた地方公営企業の建設又は改良に要する経費のうち、年度内に支払義務が生じなかったものがある場合においては、管理者は、その額を翌年度に繰り越して使用することができる。
- 2 前項の規定による場合を除くほか、毎事業年度の支出予算の金額は、翌事業年度において使用することができない。ただし、支出予算の金額のうち、年度内に支出の原因となる契約その他の行為をし、避け難い事故のため年度内に支払義務が生じなかったものについては、管理者は、その金額を翌事業年度に繰り越して使用することができる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 85 億 6,439 万円（地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額 12 億 2,767 万円を含む。）に対し、決算額が 67 億 7,639 万円で、執行率は 79.1%となっている。これは、企業債充当の対象事業において、翌年度に予算繰越が発生したことにより、企業債の借入額が当初の見込みを下回ったことなどによるものである。

収入の主な内訳は、水道施設整備事業の財源としての企業債 59 億 3,400 万円、工事負担金などの負担金及び寄附金 5 億 6,117 万円、補助金 2 億 8,085 万円である。

資本的収入の予算決算対照は、「第 4 表」のとおりである。

第 4 表 資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ決算額の増減
資本的収入	8,564,390	100.0	6,776,395	100.0	79.1	△1,787,994
企業債	7,658,000	89.4	5,934,000	87.6	77.5	△1,724,000
負担金及び寄附金	745,750	8.7	561,178	8.3	75.3	△184,571
補助金	160,640	1.9	280,850	4.1	174.8	120,210
資産売却代金	0	0.0	367	0.0	—	367

資本的支出は、予算額 261 億 5,513 万円（地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 25 億 5,582 万円及び継続費通次繰越額 17 億 4,674 万円を含む。）に対し、決算額が 206 億 7,203 万円で、執行率は 79.0%となっている。これは、一部の工事において繰越や中止があったことなどによるものである。

支出の内訳は、施設工事費 146 億 4,712 万円、職員給与費 7 億 7,844 万円、水道メーター購入費 3 億 3,817 万円などを合わせた建設改良費 163 億 1,806 万円及び企業債償還金 43 億 5,396 万円である。

なお、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額 49 億 386 万円については、老朽管更新工事、配水管布設工事及び消火栓設置工事において、関係機関との調整等に不測の日数を要したこと、浄配水設備改良工事において、機器の工場製作期間に不測の日数を要したことにより、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により繰り越したものと並びに継続費通次繰越によるものである。

資本的支出の予算決算対照は、「第 5 表」のとおりである。

第5表 資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成 比率	決算額	構成 比率	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	26,155,136	100.0	20,672,030	100.0	79.0	4,903,862	579,243
建設改良費	21,762,271	83.2	16,318,067	78.9	75.0	4,903,862	540,341
償 還 金	4,392,865	16.8	4,353,963	21.1	99.1	0	38,901

この結果、資本的収入及び支出において、資本的支出額 206 億 7,203 万円が、資本的収入額 67 億 7,639 万円を 138 億 9,563 万円上回っている。

なお、当該不足額 138 億 9,563 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^{※4}13 億 3,158 万円、建設改良積立金 44 億 8,475 万円、過年度分損益勘定留保資金^{※5}42 億 9,931 万円及び当年度分損益勘定留保資金 37 億 7,998 万円で補填している。

3 経営成績

(1) 利益額の推移

当年度の営業利益は35億3,822万円、経常利益は42億9,038万円、純利益は42億5,909万円となった。営業収益293億3,431万円に対し、営業費用257億9,608万円となり、35億3,822万円の営業利益が生じた。

当年度は、分担金及び他会計負担金などの増加に伴い営業収益は増加したものの、固定資産の新規取得に伴う減価償却費の増加及び南浦和浄水場廃止に伴う固定資産除却費の増加などにより、営業費用がそれ以上に増加したことから、営業利益が減少した。支払利息の減少により営業外費用は減少したが、営業外収益も減少したため、経常利益が減少し、その結果、純利益は減少した。

水道事業経営成績の状況は、「第6表」のとおりである。

※4 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。

※5 損益勘定留保資金 収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費などの現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により、当年度分と過年度分に分けられる。

第6表 水道事業経営成績の状況表

(単位：千円、%)

項 目 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業収益(A)	29,334,315	29,015,630	318,685	1.1
営業費用(B)	25,796,086	25,279,470	516,615	2.0
営業損益(C)=(A)-(B)	3,538,229	3,736,159	△197,930	△5.3
営業外収益(D)	1,354,890	1,378,918	△24,028	△1.7
営業外費用(E)	602,733	645,738	△43,005	△6.7
経常損益(F)=(C)+(D)-(E)	4,290,386	4,469,340	△178,953	△4.0
特別利益(G)	9,227	17,153	△7,926	△46.2
特別損失(H)	40,515	1,741	38,774	*****
純損益(I)=(F)+(G)-(H)	4,259,098	4,484,752	△225,654	△5.0

(単位：千円)

項 目 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営 業 損 益	4,163,678	4,300,385	4,746,462	3,736,159	3,538,229
経 常 損 益	4,550,439	4,792,022	5,353,578	4,469,340	4,290,386
純 損 益	4,562,525	4,800,178	5,231,434	4,484,752	4,259,098

(2) 収益

水道事業収益は、営業収益 293 億 3,431 万円、営業外収益 13 億 5,489 万円及び特別利益 922 万円の合計 306 億 9,843 万円で、前年度に比べ 2 億 8,673 万円 (0.9%) 増加している。

主な要因は、有収水量の減少により給水収益が減少したものの、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが 5 類感染症に移行したことに伴い社会経済活動の正常化が進み、分担金及び設計審査・工事検査手数料の収入増につながったことから、営業収益が 3 億 1,868 万円増加したことによるものである。

水道事業収益の 95.6%を占める営業収益の主な内訳は、給水収益 265 億 2,818 万円及び分担金や他会計負担金などのその他営業収益 27 億 1,136 万円である。また、水道事業収益の 4.4%を占める営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入^{※6} 12 億 1,426 万円である。

水道事業収益の状況は、「第7表」のとおりである。

※6 長期前受金戻入 償却資産の取得又は改良に充てるため、補助金などの交付を受けた場合に、その額を繰延収益として長期前受金に負債計上し、貸借対照表上では取得した固定資産の計上と対応できるようにしている。また、損益計算書上では、固定資産の減価償却費を経常費用に計上する時点で、当年度の減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として経常収益に計上している。

第7表 水道事業収益状況表

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度	令和5年度	構成 比率	令和4年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
水道事業収益	30,698,433	100.0	30,411,702	100.0	286,730	0.9
営業収益	29,334,315	95.6	29,015,630	95.4	318,685	1.1
給水収益	26,528,181	86.4	26,798,458	88.1	△270,276	△1.0
受託工事収益	94,764	0.3	89,454	0.3	5,310	5.9
その他営業収益	2,711,369	8.8	2,127,718	7.0	583,651	27.4
営業外収益	1,354,890	4.4	1,378,918	4.5	△24,028	△1.7
受取利息及び配当金	525	0.0	338	0.0	187	55.6
長期前受金戻入	1,214,268	4.0	1,221,579	4.0	△7,311	△0.6
雑収益	140,096	0.5	157,000	0.5	△16,904	△10.8
特別利益	9,227	0.0	17,153	0.1	△7,926	△46.2
過年度損益修正益	9,227	0.0	17,153	0.1	△7,926	△46.2

(3) 費用

水道事業費用は、営業費用 257 億 9,608 万円、営業外費用 6 億 273 万円及び特別損失 4,051 万円の合計 264 億 3,933 万円で、前年度に比べ 5 億 1,238 万円（2.0%）増加している。

主な要因は、固定資産の新規取得に伴う減価償却費の増加及び南浦和浄水場廃止に伴う固定資産除却費の増加などにより、営業費用が 5 億 1,661 万円増加したことによるものである。

その一方で、利率の高い企業債を償還したことによる支払利息の減少により、営業外費用は 4,300 万円減少している。

水道事業費用の 97.6%を占める営業費用の主な内訳は、減価償却費 88 億 5,650 万円、受水費 76 億 6,551 万円及び委託料 28 億 1,615 万円である。また、水道事業費用の 2.3%を占める営業外費用の主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 5 億 8,677 万円である。

水道事業費用の状況は、「第8表」のとおりである。

第8表 水道事業費用状況表

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度	令和5年度	構成 比率	令和4年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
水道事業費用	26,439,335	100.0	25,926,950	100.0	512,385	2.0
営業費用	25,796,086	97.6	25,279,470	97.5	516,615	2.0
職員給与費	2,621,835	9.9	2,717,248	10.5	△95,413	△3.5
動力費	661,932	2.5	770,976	3.0	△109,044	△14.1
受水費	7,665,518	29.0	7,702,830	29.7	△37,311	△0.5
設備移設費	674,822	2.6	514,439	2.0	160,383	31.2
修繕費	1,367,626	5.2	1,248,504	4.8	119,121	9.5
委託料	2,816,150	10.7	2,683,312	10.3	132,837	5.0
減価償却費	8,856,502	33.5	8,673,047	33.5	183,455	2.1
その他費用	1,131,699	4.3	969,111	3.7	162,587	16.8
営業外費用	602,733	2.3	645,738	2.5	△43,005	△6.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	586,779	2.2	642,182	2.5	△55,403	△8.6
雑支出	15,953	0.1	3,555	0.0	12,398	348.7
特別損失	40,515	0.2	1,741	0.0	38,774	*****
過年度損益修正損	40,515	0.2	1,741	0.0	38,774	*****
純損益	4,259,098		4,484,752		△225,654	△5.0

この結果、水道事業収益と水道事業費用の差額として42億5,909万円の純利益が生じている。この純利益42億5,909万円に、建設改良積立金の取崩しによって発生した44億8,475万円を加えた、当年度未処分利益剰余金87億4,385万円については、地方公営企業法第32条第2項^{※7}の規定に基づき、44億8,475万円を資本金に組み入れ、42億5,909万円は建設改良積立金として、議会の議決による処分を行うこととしている。

※7 地方公営企業法第32条

- 1 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもつてその欠損金をうめなければならない。
- 2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

(4) 経営分析

水道事業の収益性を示す主な指標は、「第9表」のとおりである。

第9表 経営分析比較表

(単位：％、回)

項 目	算 式	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.9	2.0	2.1	1.7	1.5
経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
営 業 収 益 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.4	14.8	16.1	12.9	12.1
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.6	118.7	120.3	117.3	116.1
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	116.8	117.4	119.1	114.9	113.8

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産)

指標計算上の営業収益＝営業収益－受託工事収益

指標計算上の営業費用＝営業費用－受託工事費

営業利益＝営業収益－営業費用

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示しており、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次の算式をもって示される。

「経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率」

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。また、営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。

経営資本営業利益率は、令和3年度まで上昇していたが、前年度より低下に転じ、当年度は、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは、経営資本回転率は前年度と同じ回転数であったが、営業収益営業利益率が0.8ポイント低下したことによるものである。営業収益営業利益率の低下は、営業収益が増加したものの、営業費用がそれ以上に増加したことに伴い、営業利益が減少したことによるものである。

総収益対総費用比率は、総費用に対する総収益の割合を見るもので、この数値が100%を超えていれば純利益が生じていることを示しており、比率が高いほど経営成績は良好といえる。この比率は、前年度に比べ1.2ポイント低下したが、100%を超えている。

営業収益対営業費用比率は、水道料金などの営業収益で、通常の事業活動で支出される職員給与費、維持管理費などの営業費用をどの程度賄っているのかを示すものであり、

比率の100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、その値が大きいほど本業の成績が良いことを表している。この比率も、前年度に比べ1.1ポイント低下したが、100%を超えている。

このような経営成績の推移を施設の利用状況で分析すると、「第10表」のようになる。

第10表 施設の利用状況表

(単位：m³/日、%)

年 度 項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設能力	538,000	538,000	538,000	534,400	534,400
1日平均給水量	361,837	372,861	373,320	368,804	368,258
1日最大給水量	387,390	410,300	396,870	396,030	395,580
施設利用率	67.3	69.3	69.4	69.0	68.9
負 荷 率	93.4	90.9	94.1	93.1	93.1
最大稼働率	72.0	76.3	73.8	74.1	74.0

表中の算式は次のとおりである。

施設利用率＝1日平均給水量／施設能力×100

負荷率＝1日平均給水量／1日最大給水量×100

最大稼働率＝1日最大給水量／施設能力×100

施設能力は、浄・配水場が1日に供給することができる配水ポンプ量である。令和3年11月に南浦和浄水場の運用を停止したため、前年度以降、3,600m³/日（0.7%）低下している。これは、将来的な水需要の減少を考慮して、施設能力の適正化を図るために、「さいたま市水道施設再構築計画」に基づいて実施されたものである。

施設利用率は、施設の平均的な稼働状況を示し、施設の利用状況の良否を総合的に判断するうえで重要な指標である。前年度に比べ0.1ポイント低下したが、この5年間の状況を見ると、上昇傾向からおおむね横ばいに推移しており、効率的な施設利用が継続されていることを示している。

この施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。負荷率は、1日最大給水量に対する1日平均給水量の割合を示すもので、施設効率を判断する指標である。この数字が大きいほど施設の効率性が良いとされている。前年度から変動はなく、この5年間の状況を見ると、高水準を維持している。

最大稼働率は、1日の給水量が最大時の施設の利用度を示す指標である。この指標が低い場合は、休止している施設が多く、過大投資していることになり、この指標が100%

に近い場合は、施設に余裕がなく安定的な給水に問題を残しているといえる。この5年間の状況を見ると、約24%から28%の適度な余裕を保っているといえる。

(5) 料金回収率

有収水量 1 m³当たりの水道料金収入（以下「供給単価」という。）と有収水量 1 m³当たりの給水にかかる費用（以下「給水原価」という。）との関係については、供給単価は 208.82 円、給水原価は 197.53 円となっており、供給単価が給水原価を 11.30 円上回っている。

料金回収率は、給水原価に対する供給単価の割合を示し、100%を上回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入で賄われていることを意味する。この指標は 105.7%となっており、前年度に比べ 3.2 ポイント低下したが、この5年間の状況を見ると、すべての年度で 100%を超えており、健全経営がなされているといえる。

供給単価、給水原価及び料金回収率は、「第 11 表」のとおりである。

第11表 供給単価、給水原価及び料金回収率表

(単位：円／m³、%)

項 目 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比		算 式
			増減	増減率	
供 給 単 価	208.82	209.19	△0.37	△0.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価	197.53	192.07	5.46	2.8	$\frac{\text{総費用}-(\text{受託工事費}+\text{特別損失}+\text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
差 額	11.30	17.12			供給単価－給水原価
料 金 回 収 率	105.7	108.9	△3.2		$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(単位：円／m³、%)

項 目 \ 年 度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
供 給 単 価	212.16	207.99	208.68	209.19	208.82
給 水 原 価	194.74	188.03	187.40	192.07	197.53
差 額	17.42	19.96	21.28	17.12	11.30
料 金 回 収 率	108.9	110.6	111.4	108.9	105.7

(注) 供給単価、給水原価及び差額については、小数点以下第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで表示した。

4 財政状態

(1) 資産

固定資産及び流動資産の資産合計は2,378億4,102万円で、前年度に比べ66億8,137万円（2.9%）増加している。

資産の主な内容は、構築物などの有形固定資産及び現金・預金である。

資産の状況は、「第12表」のとおりである。

第12表 資産状況表

（単位：千円、％）

科 目 \ 年 度	令和5年度	構成 比率	令和4年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
固 定 資 産	218,091,545	91.7	212,291,659	91.8	5,799,886	2.7
有 形 固 定 資 産	218,004,108	91.7	212,223,721	91.8	5,780,386	2.7
無 形 固 定 資 産	85,687	0.0	66,187	0.0	19,499	29.5
投資その他の資産	1,750	0.0	1,750	0.0	0	0.0
流 動 資 産	19,749,482	8.3	18,867,991	8.2	881,491	4.7
現 金 ・ 預 金	14,656,592	6.2	13,521,698	5.8	1,134,893	8.4
未 収 金	3,573,620	1.5	3,679,406	1.6	△105,785	△2.9
貯 蔵 品	434,587	0.2	347,258	0.2	87,328	25.1
前 払 金	1,083,990	0.5	1,319,115	0.6	△235,125	△17.8
その他流動資産	692	0.0	512	0.0	180	35.2
資 産 合 計	237,841,028	100.0	231,159,650	100.0	6,681,378	2.9

(2) 負債及び資本

固定負債、流動負債及び繰延収益の負債合計は813億8,555万円で、前年度に比べ24億2,228万円（3.1%）増加している。

負債の主な内容は、企業債、翌年度に支払う工事代金などの未払金及び長期前受金である。

次に、資本についてみると、資本金及び剰余金の資本合計は1,564億5,547万円で、前年度に比べ42億5,909万円（2.8%）増加している。

資本の主な内容は、資本金と利益剰余金である。

負債及び資本の状況は、「第13表」のとおりである。

第13表 負債及び資本状況表

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度	令和5年度	構成 比率	令和4年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
固 定 負 債	42,920,797	18.0	40,829,925	17.7	2,090,872	5.1
企 業 債	39,748,664	16.7	37,805,728	16.4	1,942,935	5.1
リ ー ス 債 務	238,997	0.1	222,400	0.1	16,597	7.5
引 当 金	2,933,135	1.2	2,801,796	1.2	131,339	4.7
流 動 負 債	11,340,597	4.8	10,739,992	4.6	600,604	5.6
企 業 債	3,991,064	1.7	4,353,963	1.9	△362,899	△8.3
リ ー ス 債 務	104,283	0.0	82,808	0.0	21,474	25.9
未 払 金	5,335,310	2.2	4,423,665	1.9	911,644	20.6
引 当 金	268,354	0.1	258,927	0.1	9,427	3.6
その他流動負債	1,641,584	0.7	1,620,627	0.7	20,957	1.3
繰 延 収 益	27,124,158	11.4	27,393,354	11.9	△269,196	△1.0
長 期 前 受 金	27,124,158	11.4	27,393,354	11.9	△269,196	△1.0
負 債 合 計	81,385,553	34.2	78,963,272	34.2	2,422,280	3.1
資 本 金	144,349,735	60.7	139,118,300	60.2	5,231,434	3.8
剰 余 金	12,105,740	5.1	13,078,076	5.7	△972,336	△7.4
資 本 剰 余 金	2,321,889	1.0	2,321,889	1.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	9,783,850	4.1	10,756,187	4.7	△972,336	△9.0
資 本 合 計	156,455,475	65.8	152,196,377	65.8	4,259,098	2.8
負債資本合計	237,841,028	100.0	231,159,650	100.0	6,681,378	2.9

(3) 財務分析

水道事業の財務の短期的安全性と長期的安全性を示す主な指標は、「第14表」のとおりである。

第14表 財務比率分析表

(単位：％)

項 目	算 式	令 和 元年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	163.3	155.6	179.2	175.7	174.1
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	75.6	76.4	77.8	77.7	77.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	96.6	96.9	96.3	96.3	96.3

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝資本＋負債

長期資本＝自己資本＋固定負債

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。この比率は、前年度に比べ1.6ポイント低下している。これは、流動負債の資本的支出に係る未払金などが増加したことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、この比率が高いほど財務的に安定しているといえる。水道事業では、建設投資の財源の多くを企業債（負債）により調達しているため、一般的に低くなる傾向がある。前年度に比べ0.5ポイント低下しているものの、この5年間の状況を見ると上昇傾向からおおむね横ばいに推移しているといえる。

固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は100％以下で、かつ、低いことが望ましい。この比率は、前年度と変わらず、100％以下を維持している。

(4) 企業債の状況

水道施設整備事業の財源に充てるため企業債により59億3,400万円の借入れを行っている。また、43億5,396万円を償還した結果、年度末の企業債残高は437億3,972万円となっている。

企業債残高は、前年度に比べ15億8,003万円増加しているが、「さいたま市水道事業中期経営計画（2021-2025）」における企業債残高の見込額485億7,400万円を48億3,427万円下回っている。

企業債残高の推移をみると、令和3年度まで減少傾向にあったが、前年度より増加に

転じている。これは、原材料価格の上昇など、工事にかかる経費が増加したことによって、対象となる事業費が増加した結果、借入額が償還額を上回ったため、企業債残高が前年度に比べ増加したものである。

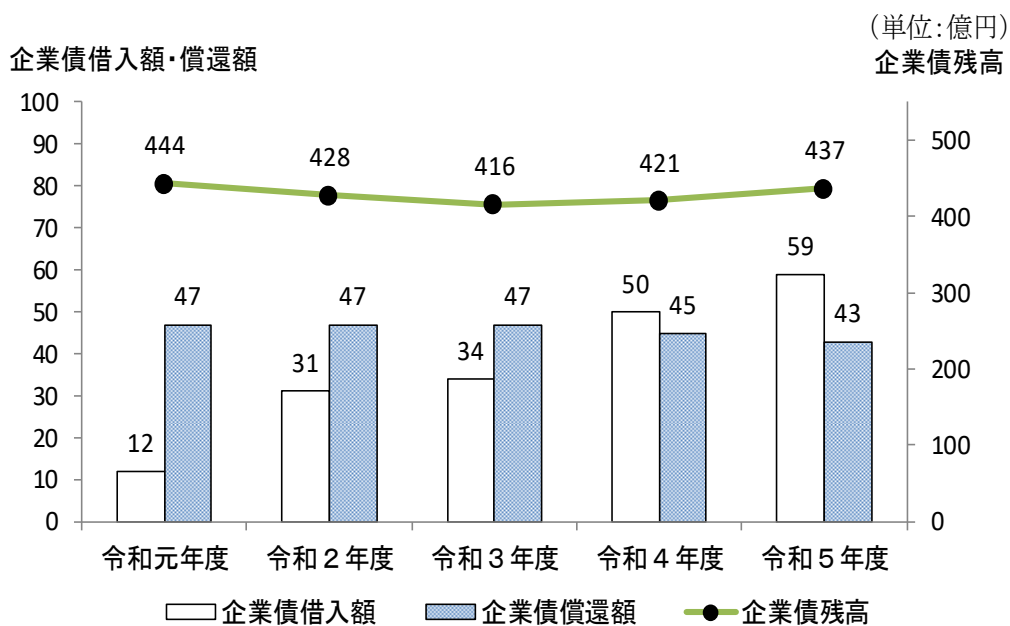
企業債の状況は、「第15表」のとおりである。

第15表 企業債の状況表

(単位：千円)

年 度 項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業債借入額	1,246,000	3,126,000	3,486,000	5,083,000	5,934,000
企業債償還額	4,740,034	4,731,995	4,739,123	4,563,894	4,353,963
企業債残高	44,499,705	42,893,710	41,640,586	42,159,692	43,739,728
企業債利息	975,192	854,441	744,472	642,182	586,779

企業債残高等の推移



(注) 単位未満は切り捨てている。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、水道料金などの現金・預金の収入額が現金・預金の支出額を上回り、124 億 2,471 万円の資金を生み出している。

業務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第 16 表」のとおりである。

第16表 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
当年度純利益	4,259,098	4,484,752	△225,654	△5.0
減価償却費	8,856,502	8,673,047	183,455	2.1
固定資産除却損	471,331	318,787	152,544	47.9
退職給付引当金の増減額（△は減少）	131,339	△74,332	205,672	△276.7
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,427	9,367	59	0.6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,137	3,399	4,737	139.4
長期前受金戻入額	△1,214,268	△1,221,579	7,311	△0.6
受取利息及び受取配当金	△525	△338	△187	55.6
支払利息	586,779	642,182	△55,403	△8.6
固定資産売却損益（△は益）	△482	0	△482	皆増
未収金の増減額（△は増加）	123,670	△361,388	485,059	△134.2
未払金の増減額（△は減少）	△176,136	90,320	△266,457	△295.0
たな卸資産の増減額（△は増加）	△87,328	△46,155	△41,173	89.2
前払金の増減額（△は増加）	22,647	△122,690	145,337	△118.5
前受金の増減額（△は減少）	0	△31	31	皆減
その他流動資産増減額（△は増加）	△180	△101	△79	78.4
その他流動負債増減額（△は減少）	20,957	30,902	△9,945	△32.2
小計	13,010,968	12,426,142	584,825	4.7
利息及び配当金の受取額	525	338	187	55.6
利息の支払額	△586,779	△642,182	55,403	△8.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,424,714	11,784,297	640,416	5.4

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、建設改良に伴う固定資産の取得などにより 127 億 6,703 万円の資金を費消している。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第 17 表」のとおりである。

第17表 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
有形固定資産の取得による支出	△13,509,178	△12,840,852	△668,326	5.2
有形固定資産の売却による収入	816	0	816	皆増
無形固定資産の取得による支出	△24,132	△45,558	21,425	△47.0
県補助金による収入	280,850	346,175	△65,325	△18.9
工事負担金等による収入	484,612	193,401	291,211	150.6
短期貸付金による支出	△4,500,000	△3,000,000	△1,500,000	50.0
短期貸付金の回収による収入	4,500,000	3,000,000	1,500,000	50.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,767,032	△12,346,833	△420,198	3.4

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債による収入が企業債の償還による支出を上回り、14億7,721万円の資金を生み出している。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第18表」のとおりである。

第18表 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	5,934,000	5,083,000	851,000	16.7
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,353,963	△4,563,894	209,930	△4.6
リース債務の返済による支出	△102,824	△93,947	△8,877	9.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,477,211	425,158	1,052,053	247.4

(4) 資金の増減

当年度は、資金を業務活動及び財務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

この結果、11億3,489万円の資金が増加し、期末残高は146億5,659万円となっている。

6 むすび

(1) 経営を取り巻く現状について

給水件数は 64 万 8,361 件となり、前年度に比べ 6,978 件（1.1%）増加し、給水人口は 134 万 5,476 人となり、前年度に比べ 5,576 人（0.4%）増加している。

年間総給水量は 1 億 3,478 万 2,390 m³で、前年度に比べ 16 万 8,910 m³（0.1%）増加し、水道事業収益の 86.4%を占める給水収益は、前年度に比べ 2 億 7,027 万円（1.0%）減少している。これは、主に一般家庭で使用する小口径について、節水型機器の普及及びライフスタイルの変化などに伴い有収水量が減少したこと、単価が低い区分の水量で使用していることによるものである。同様の理由から、今後も給水収益は減少傾向になると推測される。

(2) 経営成績について

営業収益 293 億 3,431 万円に対し、営業費用は 257 億 9,608 万円となっており、営業利益は 35 億 3,822 万円となっている。これに営業外損益及び特別損益を加減した当年度純利益は、42 億 5,909 万円となっている。

営業活動による採算性を表す営業収益対営業費用比率は 113.8%と前年度に比べ 1.1 ポイント低下したが、100%を超えていることから採算性は高い状態といえる。また、経営の効率性の観点からみると、経営資本営業利益率は、営業収益が増加したものの、営業費用がそれ以上に増加したことにより、前年度に比べ 0.2 ポイント低下し 1.5%となっている。

(3) 財政状態について

企業債の推移をみると、当年度は企業債借入額が償還額を上回ったため、企業債残高は前年度に比べ 15 億 8,003 万円増加したが、「さいたま市水道事業中期経営計画（2021-2025）」における企業債の借入予定額よりも借入額を抑制し、企業債残高も計画の見込額以下の金額となっている。しかし、次年度以降も、企業債借入額が償還額を上回り、企業債残高の増加が見込まれることから、今後の状況を注視していく必要がある。

長期的な安全性を見る自己資本構成比率は 77.2%である。前年度に比べ 0.5 ポイント低下したが、この 5 年間の状況を見ると上昇傾向からおおむね横ばいに推移しており、長期的な安全性に問題はないものと思われる。

また、短期的な支払能力を示す流動比率は 174.1%であり、前年度に比べ 1.6 ポイント低下しているが、依然として 100%を大きく超えていることから、短期債務の弁済に問題はない。

(4) まとめ

以上、経営成績及び財政状態について述べたところである。

水道事業では、令和 12 年度を目標年次とし、将来の方向性と施策推進の基本的な考え方などを示した「さいたま市水道事業長期構想（2021-2030）」と、本構想の実現に向けた事業の計画的な実施及び進行管理を行うため、令和 7 年度までの「さいたま市水道事業中期経営計画（2021-2025）」を策定して事業を進めており、当年度は主要事業の年間取組目標をすべて達成し、順調に推移している。また、令和 5 年 1 月から「さいたま市水道局アプリ」のサービスを開始し、令和 6 年 3 月から検針等業務システムを稼働するなど、デジタル化の推進によるサービス及びセキュリティの向上を実現した新たな施策も実施している。

水道事業を取り巻く環境を見ると、節水型機器の普及やライフスタイルの変化など節水意識の浸透に伴い、1 人当たりの使用水量は減少傾向にある。また、給水人口は近年も増加傾向にあるが、将来の人口減少に伴う水需要の減少、給水収益の減収が予想されているため、経営状況は年々厳しさを増していくものと考えられる。

加えて、燃料価格の高騰に伴う電力料金の上昇への対策、さらなる物価上昇による事業費の増加への対策、脱炭素社会の推進に向けた取組及び社会貢献の取組の実施など、社会情勢の変化に即した柔軟な対応が求められる。

このような状況であっても、老朽化した配水管や既設の浄・配水場の改良・更新、施設の耐震化、漏水・事故などへの対策及び効率的で安定した給水システムの構築などが求められている。そのため、将来的な水需要の減少を見据えた施設の統廃合、ダウンサイジングなどの水道施設の再構築の基本方針を示す「さいたま市水道施設再構築計画」を策定し、長期的な取組を進めている。その中で、更新の必要性の高い管や施設を把握して優先的に更新を行うなど、限られた財源で、効率的な運営を行っていくことが求められる。

今後の水道事業の持続可能な事業経営に向け、着実に経営基盤の強化に取り組む必要がある。施設整備の財源においては、補助金の活用により費用負担の軽減に努めるとともに、今後も企業債残高の増加が見込まれる中で、世代間で負担の不公平感が生じることのないように、企業債の発行額を適正に管理したうえで効果的な活用を図られたい。また、未収債権においては、未収水道料金の回収委託により未収金の削減に努めるとともに、債権放棄に当たっては、さいたま市債権管理条例に基づく、慎重かつ適正な判断が求められる。

今後とも、埼玉県営水道などの関係機関との連携のもと、安全・安心な水道水の安定供給を図り、災害・事故対策を推進し、強靱な水道の構築に努めるとともに、引き続き経営基盤の強化、財政基盤の健全化に取り組み、持続的に質の高いサービスが利用者に提供されることを望むものである。

資 料

目 次

業 務 実 績 表	25
経 営 分 析 表	26
予 算 決 算 対 照 表	30
収 益 及 び 費 用 比 較 表	34
貸 借 対 照 比 較 表	36

業 務 実 績 表

(税抜き)

年 度 項 目			令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
					増 減	増減率 %
人 口	計 画 給 水 人 口	人	1,400,000	1,400,000	0	0.0
	行 政 区 域 内 人 口	人	1,346,412	1,340,923	5,489	0.4
	給 水 人 口	人	1,345,476	1,339,900	5,576	0.4
普 及 率		%	99.9	99.9	0.0	—
行政区域内世帯数		世帯	643,592	634,697	8,895	1.4
給 水 件 数		件	648,361	641,383	6,978	1.1
施 設 能 力		m ³ /日	534,400	534,400	0	0.0
取 水 量	総 取 水 量	m ³	136,241,400	136,135,450	105,950	0.1
	受 水	m ³	124,077,690	124,681,620	△603,930	△0.5
	地 下 水	m ³	12,163,710	11,453,830	709,880	6.2
給 水 量	総 給 水 量	m ³	134,782,390	134,613,480	168,910	0.1
	受 水	m ³	124,070,870	124,645,450	△574,580	△0.5
	地 下 水	m ³	10,711,520	9,968,030	743,490	7.5
	1 日 最 大 給 水 量	m ³	395,580	396,030	△450	△0.1
	1 日 平 均 給 水 量	m ³	368,258	368,804	△546	△0.1
	1 日 最 小 給 水 量	m ³	327,880	328,750	△870	△0.3
	1 人 1 日 最 大 給 水 量	ℓ	294	295	△1	△0.3
	1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	273	275	△2	△0.7
有 収 水 量		m ³	127,037,730	128,107,846	△1,070,116	△0.8
有 収 率		%	94.2	95.2	△1.0	—
有 効 水 量		m ³	129,939,906	130,948,728	△1,008,822	△0.8
有 効 率		%	96.4	97.3	△0.9	—
修 繕 工 事 等	配 水 管 道 路 漏 水	件	15	24	△9	△37.5
	給 水 管 道 路 漏 水	件	1,151	956	195	20.4
	給 水 管 宅 地 内 漏 水	件	1,237	1,278	△41	△3.2
	そ の 他	件	3,559	3,298	261	7.9
	合 計	件	5,962	5,556	406	7.3
配 水 管 総 延 長		m	3,649,946	3,643,048	6,898	0.2
導 水 管 ・ 送 水 管 総 延 長		m	33,982	34,020	△38	△0.1
職 員 数		人	359	368	△9	△2.4
供 給 単 価		円/m ³	208.82	209.19	△0.37	△0.2
給 水 原 価		円/m ³	197.53	192.07	5.46	2.8

(注)1 計画給水人口から施設能力まで及び配水管総延長から職員数までは、各年度末の数値の対比である。

2 年度間日数は、令和5年度366日、令和4年度365日である。

經 營 分 析 表

分析項目		単位	3 年度	4 年度	5 年度	年鑑指標 4 年度	算 式
構成比率	固定資産構成比率	%	92.0	91.8	91.7	91.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	8.0	8.2	8.3	8.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	17.8	17.7	18.0	19.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	4.5	4.6	4.8	5.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	77.8	77.7	77.2	75.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	%	118.3	118.2	118.8	121.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	96.3	96.3	96.3	96.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	179.2	175.7	174.1	157.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	166.1	160.2	160.8	140.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	135.1	125.9	129.2	122.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	44.4	44.0	44.3	46.3	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	22.8	22.7	23.4	25.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	5.8	6.0	6.2	7.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	0.13	0.13	0.12	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	総資本回転期間	月	91.2	94.8	96.2	116.0	$\frac{12}{\text{総資本回転率}}$
	経営資本回転率	回	0.13	0.13	0.13	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均経営資本}}$
	自己資本回転率	回	0.17	0.16	0.16	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均自己資本}}$

[年鑑指標] 当事業における同規模団体（都及び指定都市）について、令和4年度の
総務省「地方公営企業年鑑」に基づき平均を算出した。

水道事業

説 明	備 考
両比率はそれぞれ、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示している。固定資産構成比率が高ければ、資本が固定化の傾向にあることを表し、流動資産構成比率が高ければ、流動性が良好であることを表す。	※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 総資産 ＝固定資産＋流動資産 2 総資本 ＝資本＋負債 3 自己資本 ＝資本金＋剰余金＋繰延収益
この3つの比率は、それぞれ総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示している。 固定負債構成比率は公営企業では設備投資を企業債に依存するので高くなり、流動負債構成比率が低いほど健全性があるといえる。また、自己資本構成比率は、調達資金の長期的な安全性を総合的に見るもので、比率が高いほど健全性も高いといえる。	
固定資産投資の長期的な安全性を見る指標で、固定資産が返済の必要のない自己資本等の範囲内にどれだけ収まっているかを表すものである。100%以下が望ましいとされる。	
固定比率よりも広く固定資産投資の安全性を見る指標で、自己資本に加え短期返済の必要性がない調達財源の範囲内で行われているかを表すものである。100%以下が望ましいとされる。	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した指標で、200%以上であることが望ましいとされる。	
容易に現金化できる当座資金と流動負債とを比較し、短期支払能力を示す指標で、100%以上であることが望ましいとされる。	
流動負債に対する現金預金の割合を示す指標であり、企業の当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。	
負債が自己資本の範囲内かの割合を示す指標であり、100%以下が望ましいとされる。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は高くなる。	
固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下が望ましい。	
総資本が1年間に何回転したかを表す指標で、資本の利用度を表すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。	※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 ＝(期首＋期末)÷2 2 経営資本 ＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他資産) 3 指標計算上の営業収益 ＝営業収益－受託工事収益 4 指標計算上の営業費用 ＝営業費用－受託工事費用
投下した総資本が何か月で営業収益に見合う金額を生み出しているかを表す指標である。	
投下した経営資本の運用効率を見る指標で、投下した経営資本の何倍の営業収益があり、経営資本が年に何回転したかを表すものである。	
自己資本が1年間に何回転したかを表す指標で、自己資本の利用度を表すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いとされる。	

分析項目		単位	3 年度	4 年度	5 年度	年鑑指標 4 年度	算 式
回 転 率	固定資産回転率	回	0.14	0.14	0.14	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均固定資産}}$
	流動資産回転率	回	1.62	1.56	1.51	1.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	9.54	8.49	8.06	10.07	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均未収金}}$
	未収金回転期間	日	38.2	43.0	45.4	36.3	$\frac{366}{\text{未収金回転率}}$
	貯蔵品回転率	回	1.03	1.00	0.97		$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$
	貯蔵品回転期間	日	355.7	362.8	378.0		$\frac{366}{\text{貯蔵品回転率}}$
	減価償却率	%	4.1	4.0	4.0	3.9	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収 益 率	総資本利益率	%	2.4	2.0	1.8	0.8	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	経営資本営業利益率	%	2.1	1.7	1.5	0.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{年平均経営資本}} \times 100$
	営業収益営業利益率	%	16.1	12.9	12.1	3.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	総収支比率	%	120.3	117.3	116.1	109.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	120.9	117.2	116.3	108.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	119.1	114.9	113.8	103.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	企業債利子負担率	%	1.8	1.5	1.4	1.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{年平均企業債}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	34.3	34.7	33.2	36.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	企業債償還元金対給水収益比率	%	17.5	17.0	16.4	15.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	47.4	48.0	48.2	51.2	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	—	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$

説 明	備 考
固定資産が1年間に何回転したかを示す指標で、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかを見るものである。数値が大きいほど固定資産に対して高い収益が得られているとされる。	※地方公営企業年鑑で公表されている数字だけでは算出できない指標については、斜線としている。 ※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 ＝(期首＋期末)÷2
流動資産が1年間に何回転したかを示す指標で、流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかを見るものである。数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされる。	
企業の取引成果である営業収益と未収金との関係から、未収金が現金預金に変わる速度を示す指標である。比率が高いほどその速度が速いことを表す。	
未収金の発生から回収までの回収期間（日数）であり、短ければ債権回収が良好と判断される。	
貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにする指標で、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむため、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
貯蔵品が在庫として存在する平均的な日数、手元保有期間である。	
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見る指標である。	※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 ＝(期首＋期末)÷2 2 経営資本 ＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他資産) 3 指標計算上の営業収益 ＝営業収益－受託工事収益 4 指標計算上の営業費用 ＝営業費用－受託工事費用 5 営業利益 ＝3の営業収益－4の営業費用
経常利益と総資本の割合を示す指標で、投下した資本でどの程度純利益が得られたかを見るものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。	
営業活動における資本の収益性を示す指標で、本来の営業活動に投下した経営資本がどれだけの営業利益を生み出したのかを示すものである。比率が高いほど経営効率が良いことを表す。	
事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど良いとされる。	
総費用に対する総収益の割合を見る指標で、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかを見るものである。比率が高いほど経営成績は良好であるといえる。	
経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味している。	
営業収益で営業費用がどの程度賄えているかを示す指標で、営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされる。	※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 ＝(期首＋期末)÷2
企業債に対する支払利息の負担比率を示す指標で、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還元金とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示す指標で、安定的な資金繰りの確保の観点から、比率が低いほど良いとされる。	
給水収益に対する企業債償還元金の割合を示す指標である。	
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。	
営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。	

予 算 決 算 対 照 表

収 益 的 収 入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執 行 率 %
	金 額 円	構 成 比率%	金 額 円	構 成 比率%	
水 道 事 業 収 益	33,747,623,000	100.0	33,569,657,976	100.0	99.5
営 業 収 益	32,271,208,000	95.6	32,191,532,152	95.9	99.8
給 水 収 益	29,334,639,000	86.9	29,180,395,366	86.9	99.5
水 道 料	29,334,639,000	86.9	29,180,395,366	86.9	99.5
受 託 工 事 収 益	94,263,000	0.3	95,343,310	0.3	101.1
改 造 設 及 び 修 繕 工 事 収 入	10,331,000	0.0	8,483,710	0.0	82.1
手 数 料	83,932,000	0.2	86,859,600	0.3	103.5
そ の 他 営 業 収 益	2,842,306,000	8.4	2,915,793,476	8.7	102.6
配 給 水 管 維 持 管 理 等 負 担 金	456,724,000	1.4	483,103,399	1.4	105.8
他 会 計 負 担 金	1,266,017,000	3.8	1,205,461,939	3.6	95.2
分 担 金	1,111,759,000	3.3	1,219,941,378	3.6	109.7
そ の 他 手 数 料	7,806,000	0.0	7,286,760	0.0	93.3
営 業 外 収 益	1,461,130,000	4.3	1,367,976,127	4.1	93.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	289,000	0.0	525,940	0.0	182.0
預 金 利 息	289,000	0.0	450,653	0.0	155.9
配 当 金	0	0.0	50,000	0.0	—
他 会 計 貸 付 金 利 息	0	0.0	25,287	0.0	—
長 期 前 受 金 戻 入	1,247,557,000	3.7	1,214,268,399	3.6	97.3
長 期 前 受 金 戻 入	1,247,557,000	3.7	1,214,268,399	3.6	97.3
雑 収 益	75,948,000	0.2	153,181,788	0.5	201.7
貸 貸 料	4,785,000	0.0	4,785,000	0.0	100.0
そ の 他 雑 収 益	71,163,000	0.2	148,396,788	0.4	208.5
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	137,336,000	0.4	0	0.0	0.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	137,336,000	0.4	0	0.0	0.0
特 別 利 益	15,285,000	0.0	10,149,697	0.0	66.4
過 年 度 損 益 修 正 益	15,285,000	0.0	10,149,697	0.0	66.4

収 益 的 支 出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執 行 率 %
	金 額 円	構 成 比率%	金 額 円	構 成 比率%	
水 道 事 業 費 用	29,450,991,400	100.0	27,932,386,122	100.0	94.8
営 業 費 用	28,651,771,400	97.3	27,171,880,884	97.3	94.8
職 員 給 与 費	2,769,232,000	9.4	2,624,286,631	9.4	94.8
動 力 費	1,323,090,000	4.5	728,102,612	2.6	55.0
受 水 費	8,440,373,000	28.7	8,432,070,090	30.2	99.9
設 備 移 設 費	753,566,000	2.6	742,304,528	2.7	98.5
修 繕 費	1,670,150,000	5.7	1,504,386,138	5.4	90.1
委 託 料	3,349,112,400	11.4	3,097,355,295	11.1	92.5
減 価 償 却 費	8,955,597,000	30.4	8,856,502,762	31.7	98.9
そ の 他 費 用	1,390,651,000	4.7	1,186,872,828	4.2	85.3
営 業 外 費 用	734,037,000	2.5	715,942,315	2.6	97.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	604,286,000	2.1	586,779,751	2.1	97.1
企 業 債 利 息	604,286,000	2.1	586,779,751	2.1	97.1
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	114,197,000	0.4	114,196,600	0.4	100.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	114,197,000	0.4	114,196,600	0.4	100.0
雑 支 出	15,554,000	0.1	14,965,964	0.1	96.2
そ の 他 雑 支 出	15,554,000	0.1	14,965,964	0.1	96.2
特 別 損 失	45,183,000	0.2	44,562,923	0.2	98.6
過 年 度 損 益 修 正 損	45,183,000	0.2	44,562,923	0.2	98.6
予 備 費	20,000,000	0.1	0	0.0	0.0
予 備 費	20,000,000	0.1	0	0.0	0.0

資 本 的 収 入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執 行 率 %
	金 額 円	構 成 比率%	金 額 円	構 成 比率%	
資 本 的 収 入	8,564,390,100	100.0	6,776,395,781	100.0	79.1
企 業 債	7,658,000,000	89.4	5,934,000,000	87.6	77.5
上 水 道 事 業 債	7,658,000,000	89.4	5,934,000,000	87.6	77.5
負 担 金 及 び 寄 附 金	745,750,100	8.7	561,178,106	8.3	75.3
工 事 負 担 金	729,107,100	8.5	548,795,705	8.1	75.3
そ の 他 負 担 金	16,643,000	0.2	12,382,401	0.2	74.4
補 助 金	160,640,000	1.9	280,850,000	4.1	174.8
県 補 助 金	160,640,000	1.9	280,850,000	4.1	174.8
資 産 売 却 代 金	0	0.0	367,675	0.0	—
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	367,675	0.0	—

資 本 的 支 出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執 行 率 %
	金 額 円	構 成 比率%	金 額 円	構 成 比率%	
資 本 的 支 出	26,155,136,463	100.0	20,672,030,876	100.0	79.0
建設改良費	21,762,271,463	83.2	16,318,067,365	78.9	75.0
職員給与費	826,299,000	3.2	778,446,241	3.8	94.2
施設工事費	19,964,385,463	76.3	14,647,123,190	70.9	73.4
施設整備事業費	17,793,233,563	68.0	13,039,521,257	63.1	73.3
負担金工事費	592,336,100	2.3	531,007,733	2.6	89.6
浄配水設備改良費	1,566,788,800	6.0	1,071,401,100	5.2	68.4
消火栓設置費	12,027,000	0.0	5,193,100	0.0	43.2
用地費	3,212,000	0.0	3,211,691	0.0	100.0
水道メーター購入費	381,777,000	1.5	338,179,450	1.6	88.6
新設水道メーター費	29,647,000	0.1	28,588,460	0.1	96.4
水道メーター費	352,130,000	1.3	309,590,990	1.5	87.9
リース債務支払額	106,324,000	0.4	103,921,382	0.5	97.7
固定資産購入費	9,187,000	0.0	7,913,400	0.0	86.1
その他経費	471,087,000	1.8	439,272,011	2.1	93.2
償 還 金	4,392,865,000	16.8	4,353,963,511	21.1	99.1
企業債償還金	4,392,865,000	16.8	4,353,963,511	21.1	99.1

(注)施設工事費は、4,903,862,263円を翌年度へ予算繰越する。

収 益 及 び 費 用 比 較 表

(収 益)

(税抜き)

年 度 科 目	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
水道事業収益	30,698,433,291	100.0	30,411,702,658	100.0	286,730,633	0.9
営 業 収 益	29,334,315,737	95.6	29,015,630,656	95.4	318,685,081	1.1
給 水 収 益	26,528,181,201	86.4	26,798,458,046	88.1	△270,276,845	△1.0
水 道 料	26,528,181,201	86.4	26,798,458,046	88.1	△270,276,845	△1.0
受託工事収益	94,764,926	0.3	89,454,221	0.3	5,310,705	5.9
改 造 設 及 び 修繕工事収入	7,905,326	0.0	10,112,821	0.0	△2,207,495	△21.8
手 数 料	86,859,600	0.3	79,341,400	0.3	7,518,200	9.5
その他営業収益	2,711,369,610	8.8	2,127,718,389	7.0	583,651,221	27.4
配給水管維持 管理等負担金	483,103,399	1.6	311,387,383	1.0	171,716,016	55.1
他会計負担金	1,111,941,833	3.6	985,574,468	3.2	126,367,365	12.8
分 担 金	1,109,037,618	3.6	823,457,618	2.7	285,580,000	34.7
その他手数料	7,286,760	0.0	7,298,920	0.0	△12,160	△0.2
営 業 外 収 益	1,354,890,484	4.4	1,378,918,547	4.5	△24,028,063	△1.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	525,940	0.0	338,019	0.0	187,921	55.6
預 金 利 息	450,653	0.0	273,307	0.0	177,346	64.9
配 当 金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
他会計貸付金 利 息	25,287	0.0	14,712	0.0	10,575	71.9
長期前受金戻入	1,214,268,399	4.0	1,221,579,564	4.0	△7,311,165	△0.6
雑 収 益	140,096,145	0.5	157,000,964	0.5	△16,904,819	△10.8
賃 貸 料	4,350,000	0.0	4,350,000	0.0	0	0.0
その他雑収益	135,746,145	0.4	152,650,964	0.5	△16,904,819	△11.1
特 別 利 益	9,227,070	0.0	17,153,455	0.1	△7,926,385	△46.2
過年度損益修正益	9,227,070	0.0	17,153,455	0.1	△7,926,385	△46.2

(費 用)

(税抜き)

年 度 科 目	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
水道事業費用	26,439,335,276	100.0	25,926,950,047	100.0	512,385,229	2.0
営業費用	25,796,086,673	97.6	25,279,470,682	97.5	516,615,991	2.0
職員給与費	2,621,835,498	9.9	2,717,248,723	10.5	△95,413,225	△3.5
動力費	661,932,144	2.5	770,976,353	3.0	△109,044,209	△14.1
受水費	7,665,518,268	29.0	7,702,830,239	29.7	△37,311,971	△0.5
設備移設費	674,822,368	2.6	514,439,198	2.0	160,383,170	31.2
修繕費	1,367,626,325	5.2	1,248,504,873	4.8	119,121,452	9.5
委託料	2,816,150,135	10.7	2,683,312,523	10.3	132,837,612	5.0
減価償却費	8,856,502,762	33.5	8,673,047,123	33.5	183,455,639	2.1
その他費用	1,131,699,173	4.3	969,111,650	3.7	162,587,523	16.8
営業外費用	602,733,174	2.3	645,738,195	2.5	△43,005,021	△6.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	586,779,751	2.2	642,182,867	2.5	△55,403,116	△8.6
企業債利息	586,779,751	2.2	642,182,867	2.5	△55,403,116	△8.6
雑支出	15,953,423	0.1	3,555,328	0.0	12,398,095	348.7
その他雑支出	15,953,423	0.1	3,555,328	0.0	12,398,095	348.7
特別損失	40,515,429	0.2	1,741,170	0.0	38,774,259	*****
過年度損益修正損	40,515,429	0.2	1,741,170	0.0	38,774,259	*****
純 損 益	4,259,098,015		4,484,752,611		△225,654,596	△5.0

貸 借 対 照 比 較 表

(税抜き)

資 産 の 部						
年 度 科 目	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
固 定 資 産	218,091,545,804	91.7	212,291,659,051	91.8	5,799,886,753	2.7
有 形 固 定 資 産	218,004,108,172	91.7	212,223,721,311	91.8	5,780,386,861	2.7
土 地	3,682,863,482	1.5	3,679,651,791	1.6	3,211,691	0.1
建 物	4,407,243,354	1.9	3,973,949,644	1.7	433,293,710	10.9
構 築 物	194,441,581,635	81.8	189,318,703,102	81.9	5,122,878,533	2.7
機 械 及 び 装 置	12,207,227,571	5.1	12,131,308,104	5.2	75,919,467	0.6
車 両 運 搬 具	19,081,763	0.0	23,896,329	0.0	△4,814,566	△20.1
工 具 器 具 及 び 備 品	254,050,224	0.1	149,877,651	0.1	104,172,573	69.5
リ ー ス 資 産	304,933,039	0.1	273,089,583	0.1	31,843,456	11.7
建 設 仮 勘 定	2,570,202,321	1.1	2,556,346,324	1.1	13,855,997	0.5
その他有形固定資産	116,924,783	0.0	116,898,783	0.1	26,000	0.0
無 形 固 定 資 産	85,687,632	0.0	66,187,740	0.0	19,499,892	29.5
ソ フ ト ウ ェ ア	78,342,352	0.0	21,753,600	0.0	56,588,752	260.1
リ ー ス 資 産	7,156,000	0.0	4,543,000	0.0	2,613,000	57.5
無形固定資産仮勘定	0	0.0	39,678,200	0.0	△39,678,200	皆減
その他無形固定資産	189,280	0.0	212,940	0.0	△23,660	△11.1
投 資 そ の 他 の 資 産	1,750,000	0.0	1,750,000	0.0	0	0.0
出 資 金	1,750,000	0.0	1,750,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	19,749,482,931	8.3	18,867,991,261	8.2	881,491,670	4.7
現 金 ・ 預 金	14,656,592,464	6.2	13,521,698,821	5.8	1,134,893,643	8.4
未 収 金	3,573,620,261	1.5	3,679,406,012	1.6	△105,785,751	△2.9
貯 蔵 品	434,587,042	0.2	347,258,453	0.2	87,328,589	25.1
前 払 金	1,083,990,419	0.5	1,319,115,594	0.6	△235,125,175	△17.8
その他流動資産	692,745	0.0	512,381	0.0	180,364	35.2
資 産 合 計	237,841,028,735	100.0	231,159,650,312	100.0	6,681,378,423	2.9

(税抜き)

負 債 資 本 の 部						
年 度 科 目	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
固 定 負 債	42,920,797,458	18.0	40,829,925,260	17.7	2,090,872,198	5.1
企 業 債	39,748,664,490	16.7	37,805,728,878	16.4	1,942,935,612	5.1
リ ー ス 債 務	238,997,263	0.1	222,400,019	0.1	16,597,244	7.5
引 当 金	2,933,135,705	1.2	2,801,796,363	1.2	131,339,342	4.7
流 動 負 債	11,340,597,120	4.8	10,739,992,715	4.6	600,604,405	5.6
企 業 債	3,991,064,388	1.7	4,353,963,511	1.9	△362,899,123	△8.3
リ ー ス 債 務	104,283,252	0.0	82,808,950	0.0	21,474,302	25.9
未 払 金	5,335,310,150	2.2	4,423,665,951	1.9	911,644,199	20.6
引 当 金	268,354,506	0.1	258,927,027	0.1	9,427,479	3.6
その他流動負債	1,641,584,824	0.7	1,620,627,276	0.7	20,957,548	1.3
繰 延 収 益	27,124,158,768	11.4	27,393,354,963	11.9	△269,196,195	△1.0
長 期 前 受 金	27,124,158,768	11.4	27,393,354,963	11.9	△269,196,195	△1.0
受贈財産評価額	5,232,985,047	2.2	5,309,618,178	2.3	△76,633,131	△1.4
工 事 負 担 金	13,761,611,973	5.8	13,849,570,931	6.0	△87,958,958	△0.6
分 担 金	678,852,999	0.3	720,888,304	0.3	△42,035,305	△5.8
開 発 負 担 金	3,298,824,649	1.4	3,491,233,061	1.5	△192,408,412	△5.5
補 助 金	3,424,555,111	1.4	3,270,909,270	1.4	153,645,841	4.7
補 償 金	727,328,989	0.3	751,135,219	0.3	△23,806,230	△3.2
負 債 合 計	81,385,553,346	34.2	78,963,272,938	34.2	2,422,280,408	3.1

年 度 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
資 本 金	144,349,735,056	60.7	139,118,300,638	60.2	5,231,434,418	3.8
剰 余 金	12,105,740,333	5.1	13,078,076,736	5.7	△972,336,403	△7.4
資本剰余金	2,321,889,707	1.0	2,321,889,707	1.0	0	0.0
受贈財産評価額	452,515,544	0.2	452,515,544	0.2	0	0.0
工事負担金	1,545,490,712	0.6	1,545,490,712	0.7	0	0.0
寄 附 金	41,495,645	0.0	41,495,645	0.0	0	0.0
分 担 金	194,813,334	0.1	194,813,334	0.1	0	0.0
補 助 金	87,571,667	0.0	87,571,667	0.0	0	0.0
補 償 金	2,805	0.0	2,805	0.0	0	0.0
利益剰余金	9,783,850,626	4.1	10,756,187,029	4.7	△972,336,403	△9.0
経営安定化 積立金	1,040,000,000	0.4	1,040,000,000	0.4	0	0.0
当年度未処分 利益剰余金	8,743,850,626	3.7	9,716,187,029	4.2	△972,336,403	△10.0
資 本 合 計	156,455,475,389	65.8	152,196,377,374	65.8	4,259,098,015	2.8
負 債 資 本 合 計	237,841,028,735	100.0	231,159,650,312	100.0	6,681,378,423	2.9

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 業務状況

令和5年度における患者数は延べ44万8,291人で、前年度に比べ1万5,046人(3.5%)増加している。

患者数を入院・外来の別にみると、まず、延べ入院患者数は18万2,467人で1万334人(6.0%)増加しており、1日平均入院患者数でみると、前年度平均を26.9人(5.7%)上回っている。病床数は一般病床587床、結核病床20床、精神病床30床の計637床で、病床利用率は一般病床80.6%、結核病床40.2%、精神病床58.8%であり、全体では78.3%となっている。

次に、延べ外来患者数は26万5,824人で4,712人(1.8%)増加しており、1日平均外来患者数でみると、前年度平均を19.4人(1.8%)上回っている。

業務状況については、「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

年 度 項 目		令和5年度	令和4年度	前年度対比	備 考
患 者 数	人	448,291	433,245	15,046	
年間延べ入院患者数	人	182,467	172,133	10,334	一般 173,066人 結核 2,945人 精神 6,456人
入 院 診 療 日 数	日	366	365	1	
1日平均入院患者数	人	498.5	471.6	26.9	
年間延べ外来患者数	人	265,824	261,112	4,712	
外 来 診 療 日 数	日	243	243	0	
1日平均外来患者数	人	1,093.9	1,074.5	19.4	
病 床 数	床	637	637	0	一般 587床 結核 20床 精神 30床
病 床 利 用 率	%	78.3	74.0	4.3	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{入院診療日数} \times \text{病床数}} \times 100$ 一般 80.6% 結核 40.2% 精神 58.8%

次に、入院・外来患者数を診療科目別にみると、入院・外来を合わせた診療科目別の延べ患者数は内科が最も多く、次いで整形外科、消化器内科、産婦人科、外科の順になっている。

月別及び診療科目別入院・外来延べ患者数は、「第2表」のとおりである。

第2表 月別及び診療科目別入院・外来延べ患者数表

(単位：人)			(単位：人)		
月	入 院	外 来	診療科目	入 院	外 来
4月	14,924	20,876	内 科	34,333	32,619
5月	14,896	22,667	消化器内科	16,693	20,060
6月	14,517	23,339	精 神 科	6,455	839
7月	15,341	22,269	脳神経内科	9,367	6,713
8月	15,660	23,137	循環器内科	7,345	13,297
9月	15,286	21,714	小 児 科	7,091	16,847
10月	15,243	22,534	新生児内科	10,654	6,768
11月	14,878	22,215	外 科	13,280	15,155
12月	15,187	22,435	呼吸器外科	2,213	2,455
1月	15,422	21,222	整 形 外 科	16,840	37,274
2月	15,185	20,909	脳神経外科	8,960	4,248
3月	15,928	22,507	心臓血管外科	1,832	1,222
合計	182,467	265,824	小 児 外 科	1,179	4,115
			皮 膚 科	1,401	12,723
			泌 尿 器 科	6,067	15,542
			産 婦 人 科	15,014	13,428
			眼 科	500	7,809
			耳 鼻 咽 喉 科	3,714	11,732
			形 成 外 科	973	2,806
			救 急 科	6,740	1,234
			結 核	861	0
			歯科口腔外科	1,186	15,480
			緩和ケア科	1,297	14
			放射線診断科	0	291
			放射線治療科	0	5,731
			呼吸器内科	6,704	8,152
			スポーツ医学 総合センター	1,768	9,270
			合 計	182,467	265,824

(注) 緩和ケア科は、令和5年4月10日より入院患者の受け入れを再開した。
スポーツ医学総合センターは、令和5年5月8日より診療を開始した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 257 億 2,371 万円に対し、決算額が 245 億 8,490 万円で、執行率は 95.6%となっている。これは、入院患者数、外来患者数がともに見込んでいた人数を下回ったことによるものである。

収益的収入の予算決算対照は、「第3表」のとおりである。

第3表 収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	25,723,717	100.0	24,584,904	100.0	95.6	△1,138,812
医 業 収 益	21,598,325	84.0	20,415,903	83.0	94.5	△1,182,421
医 業 外 収 益	3,758,384	14.6	3,801,993	15.5	101.2	43,609
特 別 利 益	367,008	1.4	367,007	1.5	100.0	0

収益的支出は、予算額 299 億 2,493 万円に対し、決算額が 276 億 8,541 万円で、執行率は 92.5%となっている。これは、給与費において、看護師の採用人数の不足により、想定していた人員を配置できなかったこと、経費において、電気需給契約の契約プラン変更により、使用料金が当初の想定を下回ったことなどによるものである。

収益的支出の予算決算対照は、「第4表」のとおりである。

第4表 収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	不用額
病院事業費用	29,924,939	100.0	27,685,410	100.0	92.5	2,239,528
医 業 費 用	28,086,896	93.9	25,960,366	93.8	92.4	2,126,529
医 業 外 費 用	1,173,449	3.9	1,076,812	3.9	91.8	96,636
特 別 損 失	654,594	2.2	648,231	2.3	99.0	6,362
予 備 費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	10,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 20 億 5,580 万円に対し、決算額が 17 億 787 万円で、執行率は 83.1%となっている。これは、市立病院外構整備事業の一部工事を令和6年度に繰越を行ったことにより、企業債の借入額が当初の見込みを下回ったことによるものである。

資本的収入の予算決算対照は、「第5表」のとおりである。

第5表 資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ決算額の増減
資本的収入	2,055,806	100.0	1,707,873	100.0	83.1	△347,932
企業債	1,018,400	49.5	661,800	38.7	65.0	△356,600
出資金	95,861	4.7	95,860	5.6	100.0	0
負担金	941,540	45.8	941,539	55.1	100.0	0
固定資産売却代金	1	0.0	0	0.0	0.0	△1
寄附金	1	0.0	880	0.1	*****	879
国県補助金	1	0.0	7,793	0.5	*****	7,792
市補助金	1	0.0	0	0.0	0.0	△1
他団体補助金	1	0.0	0	0.0	0.0	△1

資本的支出は、予算額 58 億 925 万円に対し、決算額が 53 億 3,108 万円で、執行率は 91.8%となっている。これは、一部の工事において繰越があったことによるものである。

支出の内訳は、建設改良費 27 億 6,365 万円及び企業債償還金 25 億 6,742 万円である。

建設改良費の内訳は、旧病棟解体工事などに係る病院建設費、電話中継台増設工事などに係る改良工事費、一般エックス線撮影装置デジタルシステム、医用画像管理システムなどの購入に係る固定資産購入費、医療総合情報システムなどに係るリース債務支払額である。

なお、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額 4 億 2,147 万円については、市立病院外構整備事業において、資材調達の遅延により、地方公営企業法第 26 条第 1 項^{※1}の規定により繰り越したものである。

資本的支出の予算決算対照は、「第 6 表」のとおりである。

第6表 資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	5,809,255	100.0	5,331,084	100.0	91.8	421,475	56,695
建設改良費	3,241,827	55.8	2,763,657	51.8	85.2	421,475	56,694
企業債償還金	2,567,428	44.2	2,567,427	48.2	100.0	0	0

※1 地方公営企業法第 26 条

1 予算に定めた地方公営企業の建設又は改良に要する経費のうち、年度内に支払義務が生じなかったものがある場合には、管理者は、その額を翌年度に繰り越して使用することができる。

この結果、資本的収入及び支出において、資本的支出額 53 億 3,108 万円が、資本的収入額 17 億 787 万円を 36 億 2,321 万円上回っている。

なお、当該不足額 36 億 2,321 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^{※2}170 万円、過年度分損益勘定留保資金^{※3}36 億 2,150 万円で補填している。

3 経営成績

(1) 利益額の推移

当年度の医業損失は 51 億 8,596 万円、経常損失は 28 億 3,607 万円、純損失は 31 億 1,729 万円となった。医業収益 203 億 7,303 万円に対し、医業費用 255 億 5,900 万円となり、51 億 8,596 万円の医業損失が生じた。

当年度は、前年度に比べ、医業収益が増加した一方で、医業費用がそれ以上に増加したことにより、医業損失は 2 億 32 万円増加した。

また、新型コロナウイルス感染症関連の補助金などの医業外収益が大きく減少したことにより、28 億 3,607 万円の経常損失が生じて、4 年ぶりの純損失を計上した。

病院事業の経営成績の状況は、「第 7 表」のとおりである。

第 7 表 病院事業経営成績の状況表

(単位：千円、%)

項 目 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
医業収益(A)	20,373,033	19,283,583	1,089,449	5.6
医業費用(B)	25,559,001	24,269,227	1,289,773	5.3
医業損益(C)=(A)-(B)	△5,185,968	△4,985,644	△200,324	4.0
医業外収益(D)	3,793,194	7,067,967	△3,274,772	△46.3
医業外費用(E)	1,443,300	1,425,905	17,394	1.2
経常損益(F)=(C)+(D)-(E)	△2,836,074	656,417	△3,492,491	△532.1
特別利益(G)	367,007	0	367,007	皆増
特別損失(H)	648,231	61,250	586,981	958.3
純損益(I)=(F)+(G)-(H)	△3,117,298	595,166	△3,712,465	△623.8

(単位：千円)

項 目 \ 年 度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
医 業 損 益	△2,808,423	△4,453,677	△4,959,671	△4,985,644	△5,185,968
経 常 損 益	△1,561,653	76,723	1,302,712	656,417	△2,836,074
純 損 益	△2,888,565	76,723	1,302,712	595,166	△3,117,298

※2 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。

※3 損益勘定留保資金 収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費などの現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により、当年度分と過年度分に分けられる。

(2) 収益

病院事業収益は、医業収益203億7,303万円、医業外収益37億9,319万円及び特別利益3億6,700万円の合計245億3,323万円で、前年度に比べ18億1,831万円(6.9%)減少している。

主な要因は、入院収益が6億2,582万円増加した一方で、新型コロナウイルス感染症関連の補助金が大きく減少し、国県市補助金が31億126万円減少したことによるものである。

病院事業収益の83.0%を占める医業収益の主な内訳は、入院収益146億3,050万円、外来収益47億280万円である。また、病院事業収益の15.5%を占める医業外収益の主な内訳は、負担金交付金23億1,923万円である。

なお、医業収益及び医業外収益の負担金交付金は、「令和5年度の地方公営企業繰出金について(通知)※4」に基づく一般会計による負担金である。

病院事業収益の状況は、「第8表」のとおりである。

第8表 病院事業収益状況表

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度	令和5年度	構成比率	令和4年度	構成比率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業収益	24,533,235	100.0	26,351,550	100.0	△1,818,315	△6.9
医業収益	20,373,033	83.0	19,283,583	73.2	1,089,449	5.6
入院収益	14,630,500	59.6	14,004,678	53.1	625,821	4.5
外来収益	4,702,800	19.2	4,540,079	17.2	162,721	3.6
負担金交付金	605,620	2.5	373,891	1.4	231,728	62.0
その他医業収益	434,112	1.8	364,934	1.4	69,178	19.0
医業外収益	3,793,194	15.5	7,067,967	26.8	△3,274,772	△46.3
国県市補助金	392,467	1.6	3,493,730	13.3	△3,101,263	△88.8
負担金交付金	2,319,234	9.5	2,559,377	9.7	△240,143	△9.4
長期前受金戻入	942,773	3.8	871,014	3.3	71,758	8.2
その他医業外収益	138,720	0.6	143,844	0.5	△5,123	△3.6
特別利益	367,007	1.5	0	0.0	367,007	皆増
その他特別利益	367,007	1.5	0	0.0	367,007	皆増

(3) 費用

病院事業費用は、医業費用255億5,900万円、医業外費用14億4,330万円及び特別損失6億4,823万円の合計276億5,053万円で、前年度に比べ18億9,415万円(7.4%)増加している。

※4 令和5年度の地方公営企業繰出金について(通知) 毎年度総務省より各地方公共団体に通知されるもので、公営企業の経営に要する経費のうち、一般会計等において負担すべき経費について、その経費負担区分のルール(繰出基準)を通知している。

主な要因は、医師・看護師等の増員や給与改定により給与費が 8 億 8,518 万円増加したこと、抗がん剤など高額な薬品の使用量の増加、手術の高度化に伴う使用物品の高額化などにより材料費が 2 億 5,451 万円増加したことによるものである。

病院事業費用の 92.4%を占める医業費用の主な内訳は、給与費 123 億 8,952 万円、材料費 56 億 6,526 万円、経費 44 億 8,247 万円、減価償却費 29 億 5,802 万円である。病院事業費用の 5.2%を占める医業外費用の主な内訳は、貯蔵品に係る消費税額などの雑損失 9 億 5,735 万円、長期前払消費税勘定償却^{※5}3 億 308 万円である。また、病院事業費用の 2.3%を占める特別損失の主な内訳は、旧病棟解体に伴う固定資産除却費 5 億 4,883 万円である。

病院事業費用の状況は、「第 9 表」のとおりである。

※5 長期前払消費税勘定償却 当年度に発生した控除対象外消費税をすべて当年度の費用とせず、複数年度にわたって費用化（償却）する繰り延べを行った場合の、本年度に償却する額。

第9表 病院事業費用状況表

(単位：千円、%)

年 度 科 目	令和5年度	構成 比率	令和4年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業費用	27,650,533	100.0	25,756,383	100.0	1,894,150	7.4
医 業 費 用	25,559,001	92.4	24,269,227	94.2	1,289,773	5.3
給 与 費	12,389,520	44.8	11,504,340	44.7	885,180	7.7
材 料 費	5,665,268	20.5	5,410,752	21.0	254,516	4.7
経 費	4,482,476	16.2	4,407,328	17.1	75,147	1.7
減 価 償 却 費	2,958,022	10.7	2,894,110	11.2	63,912	2.2
資 産 減 耗 費	7,928	0.0	6,961	0.0	967	13.9
研 究 研 修 費	55,785	0.2	45,735	0.2	10,050	22.0
医業外費用	1,443,300	5.2	1,425,905	5.5	17,394	1.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	50,159	0.2	48,730	0.2	1,429	2.9
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	303,081	1.1	292,719	1.1	10,362	3.5
職 員 宿 舎 費	90,020	0.3	99,043	0.4	△9,023	△9.1
院 内 託 児 費	42,682	0.2	52,785	0.2	△10,103	△19.1
雑 損 失	957,356	3.5	932,626	3.6	24,729	2.7
特 別 損 失	648,231	2.3	61,250	0.2	586,981	958.3
過年度損益修正損	0	0.0	61,250	0.2	△61,250	皆減
その他特別損失	648,231	2.3	0	0.0	648,231	皆増
純 損 益	△3,117,298		595,166		△3,712,465	△623.8

この結果、病院事業収益と病院事業費用の差額として31億1,729万円の純損失が生じている。この純損失31億1,729万円に、前年度繰越欠損金2,938万円を加えた、当年度未処理欠損金31億4,668万円については、全額を翌年度へ繰り越している。

(4) 経営分析

病院事業の収益性を示す主な指標は、「第10表」のとおりである。

第10表 経営分析比較表

(単位：％、回)

項 目	算 式	令 和 元年度	令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度
経 営 資 本 医 業 利 益 率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△8.4	△9.7	△10.9	△11.1	△12.6
経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.46	0.37	0.40	0.43	0.49
医 業 収 益 医 業 利 益 率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△18.3	△26.0	△27.4	△25.9	△25.5
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	86.1	100.3	105.3	102.3	88.7
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	84.6	79.3	78.5	79.5	79.7

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産)

経営資本医業利益率は、本来の医業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの医業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示しており、経営資本回転率と医業収益医業利益率に分解され、次の算式をもって示される。

「経営資本医業利益率＝経営資本回転率×医業収益医業利益率」

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。また、医業収益医業利益率は、本来の医業活動による医業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。

経営資本医業利益率は、前年度に比べ1.5ポイント低下している。経営資本回転率は前年度に比べわずかに上昇している。これは、医業収益の増加以上に総資産が減少したことによるものである。医業収益医業利益率は前年度に比べ0.4ポイント上昇している。これは、医業収益の増加率が、医業費用の増加率を上回ったことによるものである。

総収益対総費用比率は、総費用に対する総収益の割合を見るもので、この数値が100%を超えていれば純利益が生じていることを示しており、比率が高いほど経営成績は良好といえる。この比率は、前年度に比べ13.6ポイント低下し、100%を下回った。

医業収益対医業費用比率は、入院収益などの医業収益で、通常の医業活動で支出される給与費、材料費などの医業費用をどの程度賄っているのかを示すものであり、比率の100%を超える部分が医業利益の大きさを示し、その値が大きいほど本業の成績が良いことを表している。この比率は、前年度に比べ0.2ポイント上昇したものの、100%を下回っている。

このような経営成績をさらに分析すると次のようになる。

■ 病院の利用状況について

病床利用率の推移についてみると、一般病床は、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ体制を確保するために行っていた病棟の利用制限の緩和により、入院患者数が増加したことから、令和5年度の病床利用率は、前年度に比べ4.9ポイント上昇した。

なお、結核病床の病床利用率は、前年度に比べ16.1ポイント低下しているが、これは結核病棟で受け入れを行っていた新型コロナウイルス感染症患者数が減少したことによるものである。

病床利用率の推移は、「第11表」のとおりである。

第11表 病床利用率の推移

(単位：％)

年 度 項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 般	78.0	75.2	73.1	75.7	80.6
結 核	19.1	38.0	39.2	56.3	40.2
精 神	20.5	41.4	53.6	54.0	58.8

病床利用率(％)＝年間延べ入院患者数÷(入院診療日数×病床数)×100

(注) 病床数は、新病院の開院に伴い令和元年12月に一般病床は547床から587床に増床した。また、精神病床30床が新設された。

次に、患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用について前年度と比較すると、医業収益は937円(2.1％)増加し、医業費用は997円(1.8％)増加した。

入院及び外来の患者1人1日当たりの診療収益(以下「単価」という。)について前年度と比較すると、入院収益は1,178円(1.4％)減少し、外来収益は304円(1.7％)増加した。

入院の単価が減少した要因は、新型コロナウイルス感染症の特例加算による措置が終了したこと、在院期間が長期化する事例があったことなどである。

外来の単価が上昇した要因は、外来化学療法で使用する抗がん剤が高額化したこと、外来診療単価が比較的高いCT検査やMRI検査の件数が増加したことなどによるものである。

患者1人1日当たりの収益及び費用は、「第12表」のとおりである。

第12表 患者1人1日当たりの収益及び費用表

(単位：円、人、%)

年 度 項 目		令 和 5 年度	令 和 4 年度	前年度対比		算 式
				増減額	増減率	
患者1人1日当たり医業収益		45,446	44,509	937	2.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり医業費用		57,014	56,017	997	1.8	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
患者1人1日 当たり診療 収益(単価)	入 院	80,181	81,359	△1,178	△1.4	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
	外 来	17,691	17,387	304	1.7	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
年 間 延 べ 入 院 患 者 数		182,467	172,133	10,334	6.0	
年 間 延 べ 外 来 患 者 数		265,824	261,112	4,712	1.8	

次に、入院収益及び外来収益の増減額について、患者数と単価の要因に分解して、分析を行った。

入院収益については、入院患者数の増加分が入院単価の減少分を上回ったため、収益は6億2,582万円増加した。外来収益については、患者数、単価ともに前年度を上回ったため、収益は1億6,272万円増加した。

入院収益及び外来収益の増減要因分析は、「第13表」のとおりである。

第13表 収益増減要因分析表

(単位：千円)

年 度 項 目		令 和 5 年度	算 式
入 院 収 益	患者数を要因とする増減額	828,596	(当年度年間延べ入院患者数－前年度年間延べ入院患者数)×当年度入院単価
	単価を要因とする増減額	△202,775	(当年度入院単価－前年度入院単価)×前年度年間延べ入院患者数
	増減額の合計	625,821	
外 来 収 益	患者数を要因とする増減額	82,645	外来患者数の増加分×前年度外来単価＋(外来患者数の増加分×外来単価の増加分)÷2
	単価を要因とする増減額	80,075	外来単価の増加分×前年度延べ外来患者数＋(外来単価の増加分×外来患者数の増加分)÷2
	増減額の合計	162,721	

(単位：千円)

年 度 項 目	令 和 4 年度	令 和 5 年度
入院収益	14,004,678	14,630,500
前年度増減額		625,821
外来収益	4,540,079	4,702,800
前年度増減額		162,721

■ 医業収益と医業費用の関係

材料費対医業収益比率は、医業活動による収益に対する材料費の割合であり、この比率が高い場合は、業務で使用する薬品や診療材料などの費用が収益を圧迫していることを表している。当年度は、材料費の増加以上に、医業収益が増加したことにより、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくなるため、貯蔵品の在庫管理が効率的に行われていることを示すものである。当年度は、前年度に比べ5.95回減少した。貯蔵品の使用状況に応じた適正な在庫管理が求められる一方、貯蔵品が品薄になることによって、医業活動に支障が出ることがないように、均衡を保つことが求められる。

材料費に関する指標は、「第14表」のとおりである。

第14表 材料費分析表

(単位：％、回)

科 目 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
材料費対医業収益比率	24.8	25.2	26.4	28.1	27.8
貯 蔵 品 回 転 率	62.76	46.18	46.03	51.05	45.10

材料費対医業収益比率(％)＝材料費÷医業収益×100

貯蔵品回転率(回)＝当年度払出高÷((期首貯蔵品＋期末貯蔵品)÷2)

(注) 貯蔵品回転率は、小数点以下第3位を四捨五入して小数第2位まで表示した。

給与費対医業収益比率は、医業活動による収益に対する給与費の割合であり、この比率が高い場合は、人件費が収益を圧迫していることを表している。当年度は、医業収益は増加した一方で、職員数の増加及び給与改定に伴い、給与費が増加したことにより、前年度に比べ1.1ポイント上昇した。医業収益を職員数で除した労働生産性については、当年度は前年度に比べ45万391円減少した。これは、医業収益の増加以上に職員数が増加したことによるものである。

「第3次さいたま市立病院中期経営計画（令和4（2022）年度～令和7（2025）年度）」の人員配置計画において、当年度は職員数 1,212 人を計画していたが、当年度末における職員数は 1,125 人である。診療体制を充実・強化するため、そしてまた、働き方改革^{※6}を推進し、適切な労務環境を確保するため、引き続き医師・看護師等の医療専門職の確保に努める必要がある。

給与費に関する指標は、「第15表」のとおりである。

※6 医師の働き方改革 良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進する観点から、医師の健康確保と長時間労働の改善を行う一連の法改正のこと。令和6年4月から医師に対する時間外労働の上限規制が適用開始になり、医療機関には労働時間短縮に向けた取組と適切な労務管理が求められている。

第15表 給与費分析表

(単位：％、人、円)

項 目 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給与費対医業収益比率	58.5	61.4	62.1	59.7	60.8
職 員 数	912	992	1,013	1,039	1,125
労 働 生 産 性	16,872,154	17,247,989	17,837,741	18,559,753	18,109,362

給与費対医業収益比率(％)＝給与費÷医業収益×100

労働生産性(円)＝医業収益÷職員数

次に、医師及び看護師の1人1日当たりの患者数と診療収益について、前年度と比較を行った。医師1人1日当たりの患者数は、前年度に比べ入院患者は0.2人(8.3％)増加し、外来患者は0.2人(5.6％)増加した。また、看護師1人1日当たりの患者数は、入院患者は前年度と同数となり、外来患者は0.1人(10.0％)減少した。

医師1人1日当たりの診療収益は、前年度に比べ1万5,713円(6.1％)増加し、看護師1人1日当たりの診療収益は、前年度に比べ2,030円(3.0％)減少した。

医師及び看護師の1人1日当たりの患者数と診療収益は、「第16表」のとおりである。

第16表 医師及び看護師1人1日当たりの患者数と診療収益表

(単位：人、円、％)

項 目 \ 年 度			令 和 5 年度	令 和 4 年度	前年度対比		算 式
					増減	増減率	
年間延べ医師数			70,517	71,753	△ 1,236	△ 1.7	
年間延べ看護師数			294,879	274,357	20,522	7.5	
医 師 及 び 看護師1人 1日当たり 患 者 数	入院	医 師	2.6	2.4	0.2	8.3	年間延べ入院患者数
		看護師	0.6	0.6	0.0	0.0	年間延べ医師数又は看護師数
	外来	医 師	3.8	3.6	0.2	5.6	年間延べ外来患者数
		看護師	0.9	1.0	△0.1	△10.0	年間延べ医師数又は看護師数
医師及び看護師1人 1日当たり診療収益		医 師	274,165	258,452	15,713	6.1	入 院 ・ 外 来 収 益
		看護師	65,563	67,593	△2,030	△3.0	年間延べ医師数又は看護師数

4 財政状態

(1) 資産

固定資産及び流動資産の資産合計は 425 億 1,267 万円で、前年度に比べ 54 億 276 万円 (11.3%) 減少している。

資産の主な内容は、建物などの有形固定資産、投資その他の資産（長期前払消費税）、現金預金及び未収金である。

資産の状況は、「第 17 表」のとおりである。

第17表 資産状況表

(単位：千円、%)

年 度 科 目	令和 5 年度	構成 比率	令和 4 年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
固 定 資 産	34,960,356	82.2	36,537,566	76.3	△1,577,210	△4.3
有 形 固 定 資 産	32,566,147	76.6	33,802,572	70.5	△1,236,424	△3.7
無 形 固 定 資 産	233,396	0.5	472,012	1.0	△238,615	△50.6
投資その他の資産	2,160,811	5.1	2,262,982	4.7	△102,171	△4.5
流 動 資 産	7,552,323	17.8	11,377,873	23.7	△3,825,549	△33.6
現 金 預 金	1,559,111	3.7	2,164,292	4.5	△605,181	△28.0
未 収 金	5,856,316	13.8	9,086,551	19.0	△3,230,234	△35.5
貯 蔵 品	130,419	0.3	121,600	0.3	8,819	7.3
前 払 費 用	6,475	0.0	5,429	0.0	1,046	19.3
資 産 合 計	42,512,679	100.0	47,915,440	100.0	△5,402,760	△11.3

(2) 負債及び資本

固定負債、流動負債及び繰延収益の負債合計は 364 億 7,128 万円で、前年度に比べ 23 億 8,132 万円 (6.1%) 減少している。

負債の主な内容は、企業債、退職給付引当金及び未払金である。

次に、資本についてみると、資本金及び剰余金の資本合計は 60 億 4,139 万円で、前年度に比べ 30 億 2,143 万円 (33.3%) 減少している。

資本の主な内容は、資本金である。なお、利益剰余金は負の残高である繰越欠損金となっているが、当年度は純損失が生じたため、繰越欠損金が増加した。

負債及び資本の状況は、「第 18 表」のとおりである。

第18表 負債及び資本状況表

(単位：千円、%)

年 度 科 目	令和 5 年度	構成 比率	令和 4 年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
固 定 負 債	30,870,886	72.6	32,825,095	68.5	△1,954,208	△6.0
企 業 債	27,315,564	64.3	29,104,858	60.7	△1,789,293	△6.1
リ ー ス 債 務	81,321	0.2	494,360	1.0	△413,038	△83.6
引 当 金	3,474,000	8.2	3,225,876	6.7	248,124	7.7
流 動 負 債	5,033,844	11.8	5,200,790	10.9	△166,946	△3.2
企 業 債	1,944,493	4.6	2,060,827	4.3	△116,333	△5.6
リ ー ス 債 務	490,712	1.2	601,941	1.3	△111,229	△18.5
未 払 金	1,754,280	4.1	1,787,965	3.7	△33,685	△1.9
前 受 収 益	55	0.0	55	0.0	0	0.0
引 当 金	832,380	2.0	736,327	1.5	96,053	13.0
そ の 他 流 動 負 債	11,922	0.0	13,673	0.0	△1,751	△12.8
繰 延 収 益	566,556	1.3	826,724	1.7	△260,167	△31.5
長 期 前 受 金	562,286	1.3	821,601	1.7	△259,315	△31.6
建 設 仮 勘 定 金	4,270	0.0	5,122	0.0	△852	△16.6
負 債 合 計	36,471,287	85.8	38,852,610	81.1	△2,381,322	△6.1
資 本 金	9,184,827	21.6	9,088,966	19.0	95,860	1.1
剰 余 金	△3,143,435	△7.4	△26,137	△0.1	△3,117,298	*****
資 本 剰 余 金	3,250	0.0	3,250	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	△3,146,685	△7.4	△29,387	△0.1	△3,117,298	*****
資 本 合 計	6,041,391	14.2	9,062,829	18.9	△3,021,437	△33.3
負債資本合計	42,512,679	100.0	47,915,440	100.0	△5,402,760	△11.3

(3) 財務分析

病院事業の財務の短期的安全性と長期的安全性を示す主な指標は、「第 19 表」のとおりである。

第19表 財務比率分析表

(単位：％)

項 目	算 式	令 和 元年度	令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	139.2	156.7	200.2	218.8	150.0
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	15.3	16.0	19.0	20.6	15.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	96.8	93.9	88.6	85.5	93.3

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝資本＋負債

長期資本＝自己資本＋固定負債

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。当年度は、新型コロナウイルス感染症関連の未収金が大きく減少したことなどにより流動資産が減少したため、前年度に比べ 68.8 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、この比率が高いほど財務的に安定しているといえる。当年度は、純損失による当年度末処理欠損金の増加により、自己資本が減少したことにより、前年度に比べ 5.1 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度は、前年度に比べ 7.8 ポイント上昇したものの、引き続き 100%を下回っている。

(4) 企業債の状況

建設改良費の財源に充てるため企業債により 6 億 6,180 万円の借入れを行っている。また、25 億 6,742 万円を償還した結果、年度末の企業債残高は 292 億 6,005 万円となっており、前年度に比べ 19 億 562 万円減少している。

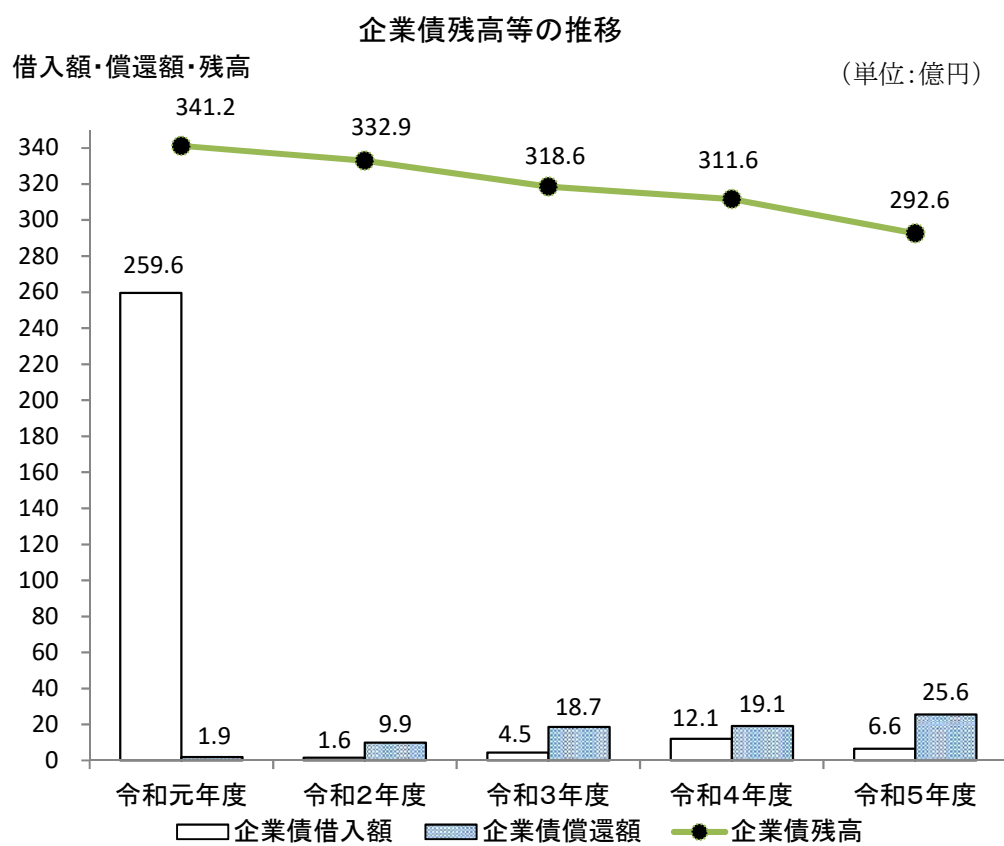
企業債残高の推移をみると、令和元年度は、新病院建設工事と医療機器整備のための借入れにより大幅に増加したが、令和 2 年度からは償還額が借入額を上回り、企業債残高は減少している。

企業債の状況は、「第 20 表」のとおりである。

第20表 企業債の状況表

(単位：千円)

年 度 項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業債借入額	25,964,100	165,200	452,300	1,212,800	661,800
企業債償還額	192,492	991,756	1,877,462	1,915,851	2,567,427
企業債残高	34,120,455	33,293,899	31,868,737	31,165,685	29,260,058
企業債利息	43,608	53,893	51,298	48,730	50,134



(注) 単位未満は切り捨てている。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、入院収益、外来収益などの現金・預金の収入額が、現金・預金の支出額を上回り、28億2,158万円の資金を生み出している。

業務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第21表」のとおりである。

第21表 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項 目	年 度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
				増減額	増減率
当年度純利益（△は純損失）		△3,117,298	595,166	△3,712,465	△623.8
減価償却費		2,958,022	2,894,110	63,912	2.2
固定資産除却費		552,852	3,420	549,432	*****
退職給付引当金の増減額（△は減少）		248,124	112,319	135,804	120.9
賞与引当金の増減額（△は減少）		96,053	27,169	68,884	253.5
貸倒引当金の増減額（△は減少）		8,989	28,046	△19,057	△67.9
長期前受金戻入額		△1,210,380	△871,014	△339,365	39.0
過年度損益修正損		0	45,846	△45,846	皆減
支払利息		50,159	48,730	1,429	2.9
有形固定資産売却損		0	0	0	皆減
未収金の増減額（△は増加）		3,211,140	△2,796,947	6,008,087	△214.8
未払金の増減額（△は減少）		△26,707	△7,914	△18,793	237.5
たな卸資産の増減額（△は増加）		△8,819	△30,153	21,334	△70.8
前払費用の増減額（△は増加）		△1,046	948	△1,994	△210.4
預り金の増減額（△は減少）		△1,751	8,727	△10,479	△120.1
長期前払消費税の増減額（△は増加）		112,406	168,802	△56,396	△33.4
小計		2,871,743	227,258	2,644,485	*****
利息の支払額		△50,159	△48,730	△1,429	2.9
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,821,584	178,527	2,643,056	*****

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、有形固定資産の取得による支出などにより 9 億 8,498 万円の資金を費消している。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第 22 表」のとおりである。

第22表 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項 目 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
有形固定資産の取得による支出	△1,940,959	△1,155,587	△785,372	68.0
無形固定資産の取得による支出	△3,460	△10,460	6,999	△66.9
国庫補助金等による収入	17,898	41,688	△23,790	△57.1
一般会計からの負担金による収入	941,539	860,893	80,646	9.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△984,982	△263,466	△721,516	273.9

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債の償還による支出が、企業債による収入を上回り、24 億 4,178 万円の資金を費消している。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第 23 表」のとおりである。

第23表 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項 目 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	661,800	1,212,800	△551,000	△45.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,567,427	△1,915,851	△651,575	34.0
リース債務の返済による支出	△632,896	△598,793	△34,102	5.7
一般会計からの出資による収入	95,860	106,768	△10,907	△10.2
寄附金による収入	880	1,140	△260	△22.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,441,783	△1,193,936	△1,247,846	104.5

(4) 資金の増減

当年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

この結果、6 億 518 万円の資金が減少し、期末残高は 15 億 5,911 万円となっている。

6 むすび

(1) 経営を取り巻く現状について

さいたま市立病院は令和元年12月に新病院が開院し、病床数が増加、高度な医療機器を導入するなど医療機能の充実・強化が図られた。新型コロナウイルス感染症の蔓延により、病棟の一部閉鎖や手術件数の制限など、通常診療体制を制限せざるを得ない状況が続いていたが、段階的に制限が緩和され、感染症対応と通常診療の提供の両立を図ってきた。令和2年12月に救命救急センター、令和5年5月にスポーツ医学総合センターが開設されるなど、規模の拡大と医療の高度化に伴い、更なる患者数や収益の増加が求められている。

患者数の動向としては、当年度の新規入院患者数は1万5,400人で、前年度に比べ705人増加し、延べ入院患者数は18万2,467人、1日平均入院患者数は498.5人となり、前年度に比べ26.9人(5.7%)上回っている。病床利用率は78.3%となり、前年度に比べ4.3ポイント上昇している。延べ外来患者数は26万5,824人で、1日平均外来患者数は1,093.9人となり、前年度に比べ19.4人(1.8%)上回っている。

(2) 経営成績について

医業収益203億7,303万円に対し、医業費用は255億5,900万円となっており、医業損失は51億8,596万円となっている。これに医業外損益及び特別損益を加減した当年度純損失は31億1,729万円となっている。

患者1人1日当たりの診療収益は、前年度に比べ、入院収益は1,178円(1.4%)減少し8万181円、外来収益は304円(1.7%)増加し1万7,691円となっている。

医業活動による採算性を表す医業収益対医業費用比率は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、79.7%となっている。これは、医業収益の増加率が医業費用の増加率を上回ったことによるものである。また、経営の効率性の観点からみると、経営資本医業利益率は、前年度に比べ1.5ポイント低下し、マイナス12.6%となっている。これは、医業損失が増加したことに加えて、総資産が減少したことによるものである。

(3) 財政状態について

企業債の推移をみると、企業債残高は前年度に引き続き減少し、292億6,005万円となっている。

当年度の企業債借入額の減少と企業債償還額の増加は、借入手続きの瑕疵により、一部の企業債の借入れができなかったこと、過年度起債分の繰上償還を行ったことが影響している。法令等の根拠規定の確認などを徹底し、適正な事務処理を行うべきである。

企業債残高については、医療機器の整備などに伴う資金需要が次年度以降も予定されているが、企業債借入額より企業債償還額が上回る見込みであることから、減少してい

く見込みである。

長期的な安全性を見る自己資本構成比率は 15.5%であり、前年度に比べ 5.1 ポイント低下している。これは、純損失による当年度未処理欠損金の増加により、自己資本が減少したことによるものである。

短期的な支払能力を示す流動比率は 150.0%であり、前年度と比較すると 68.8 ポイント低下している。望ましいとされている 200%を大きく下回ってしまったことから、短期債務の弁済について注視していく必要がある。

(4) まとめ

以上、経営成績及び財政状態について述べたところである。

さいたま市立病院では、令和 4 年 3 月に「第 3 次さいたま市立病院中期経営計画（令和 4（2022）年度～令和 7（2025）年度）」（以下「中期経営計画」という。）を定め、「地域完結型医療の要」として、地域医療における中核的な役割を果たすこと、そのための人材確保・設備投資を可能とする健全な経営基盤の確立を図ることを目指すべき方向性としている。

中期経営計画においては、新病院建設による減価償却費の発生により、経常損益の赤字が見込まれるが、医業収益を増やすことにより、令和 8 年度からは黒字化する見込みであるとされていた。しかし、新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への移行後の入院収益が、計画策定当初の見込みより伸び悩んだこと、物価高騰の影響で、材料費及び経費等の費用が、計画策定当初の見込みを上回ったことなどにより、令和 5 年度の経常損失は、見込額を約 13 億円上回る 28 億 3,607 万円となり、計画（見込額）と実績に大きな乖離が生じた。現状のままでは、令和 8 年度からの黒字化は極めて困難な状況となっている。

そのため、経営状況の改善は喫緊の課題であり、収益確保と費用抑制に向けた抜本的な取組が求められる。

収益確保のためには、入院患者数の増加、患者 1 人当たりの単価及び病床利用率を上昇させる必要がある。費用抑制のためには、各種医業収益比率などの指標を用いて、同規模他病院と比較して、材料費及び経費等の費用が適正な規模となるように見直し（費用縮減）を行う必要がある。

さいたま市立病院は、急性期医療を中心とした高度な医療を提供し、地域医療において中核的な役割を果たしている。また、市が運営する唯一の公立病院として、感染症医療、結核医療、精神医療などの政策医療、災害時医療の役割も担っている。

さいたま市立病院の特色であるがん診療、救急医療、小児医療及び小児救急医療などに強みを発揮して、健全な経営基盤を確立するとともに、地域住民から求められる質の高い医療が、将来にわたって継続的かつ発展的に提供されることを望むものである。

資 料

目 次

業 務 実 績 表	62
経 営 分 析 表	63
予 算 決 算 対 照 表	67
収 益 及 び 費 用 比 較 表	71
貸 借 対 照 比 較 表	73

業 務 実 績 表

(税抜き)

年 度 項 目				令和 5 年度	令和 4 年度	備 考
患 者 数	入 院	年 計	人	182, 467	172, 133	年間延べ入院患者数
		1 日 平 均	人	498. 5	471. 6	
	外 来	年 計	人	265, 824	261, 112	年間延べ外来患者数
		1 日 平 均	人	1, 093. 9	1, 074. 5	令和 5 年度 243 日 令和 4 年度 243 日
	計	年 計	人	448, 291	433, 245	年間延べ入院外来患者数
患者 1 人 1 日 当 たり 費 用			円	57, 014	56, 017	医業費用 年間延べ入院外来患者数
患者 1 人 1 日 当 たり 収 益			円	45, 446	44, 509	医業収益 年間延べ入院外来患者数
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益		入 院	円	80, 181	81, 359	入院収益 年間延べ入院患者数
		外 来	円	17, 691	17, 387	外来収益 年間延べ外来患者数
病 床 数			床	637	637	一般 587 床 結核 20 床 精神 30 床
病 床 利 用 率			%	78. 3	74. 0	年間延べ入院患者数 入院診療日数×病床数 ×100
職 員 数	医 師		人	123	118	
	看 護 師		人	760	696	
	医 療 技 術 員		人	175	158	
	事 務 員		人	61	61	
	労 務 員		人	6	6	
	計		人	1, 125	1, 039	
職員 1 人 当 たり 医 業 収 益			円	18, 109, 362	18, 559, 753	医業収益 職員数

- (注) 1 職員数については、各年度末の数値である。
 2 金額は円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
 3 年度間日数は、令和5年度366日、令和4年度365日である。

經 營 分 析 表

分析項目		単位	3 年度	4 年度	5 年度	年鑑指標 4 年度	算 式
構成比率	固定資産構成比率	%	79.5	76.3	82.2	67.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	20.5	23.7	17.8	32.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	70.7	68.5	72.6	61.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	10.2	10.9	11.8	15.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	19.0	20.6	15.5	22.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	%	417.6	369.5	529.1	298.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	88.6	85.5	93.3	80.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	200.2	218.8	150.0	206.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	198.2	216.3	147.3	185.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	69.7	41.6	31.0	103.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	434.2	392.9	551.9	357.3	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	371.5	331.9	467.2	273.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	53.8	52.6	76.2	70.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	0.37	0.40	0.45	0.80	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	総資本回転期間	月	32.1	29.9	26.6	15.1	$\frac{12}{\text{総資本回転率}}$
	経営資本回転率	回	0.40	0.43	0.49	0.83	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均経営資本}}$
	自己資本回転率	回	2.14	2.02	2.47	3.89	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均自己資本}}$

[年鑑指標] 当事業における同規模団体（都及び指定都市）について、令和4年度の
総務省「地方公営企業年鑑」に基づき平均を算出した。

病院事業

説 明	備 考
両比率はそれぞれ、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示している。固定資産構成比率が高ければ、資本が固定化の傾向にあることを表し、流動資産構成比率が高ければ、流動性が良好であることを表す。	※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 総資産 ＝固定資産＋流動資産 2 総資本 ＝資本＋負債 3 自己資本 ＝資本金＋剰余金＋繰延収益
この3つの比率は、それぞれ総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示している。 固定負債構成比率は公営企業では設備投資を企業債に依存するので高くなり、流動負債構成比率が低いほど健全性があるといえる。また、自己資本構成比率は、調達資金の長期的な安全性を総合的に見るもので、比率が高いほど健全性も高いといえる。	
固定資産投資の長期的な安全性を見る指標で、固定資産が返済の必要のない自己資本等の範囲内にどれだけ収まっているかを表すものである。100%以下が望ましいとされる。	
固定比率よりも広く固定資産投資の安全性を見る指標で、自己資本に加え短期返済の必要性がない調達財源の範囲内で行われているかを表すものである。100%以下が望ましいとされる。	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した指標で、200%以上であることが望ましいとされる。	
容易に現金化できる当座資金と流動負債とを比較し、短期支払能力を示す指標で、100%以上であることが望ましいとされる。	
流動負債に対する現金預金の割合を示す指標であり、企業の当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。	
負債が自己資本の範囲内かの割合を示す指標であり、100%以下が望ましいとされる。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は高くなる。	
固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下が望ましい。	
総資本が1年間に何回転したかを表す指標で、資本の利用度を表すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。	※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 ＝(期首＋期末)÷2 2 経営資本 ＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他資産)
投下した総資本が何か月で医業収益に見合う金額を生み出しているかを表す指標である。	
投下した経営資本の運用効率を見る指標で、投下した経営資本の何倍の医業収益があり、経営資本が年に何回転したかを表すものである。	
自己資本が1年間に何回転したかを表す指標で、自己資本の利用度を表すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いとされる。	

分析項目		単位	3 年度	4 年度	5 年度	年鑑指標 4 年度	算 式
回 転 率	固定資産回転率	回	0.46	0.51	0.57	1.14	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均固定資産}}$
	流動資産回転率	回	2.09	1.81	2.15	2.63	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	5.86	6.42	6.16		$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均未収金}}$
	未収金回転期間	日	62.3	56.8	59.4		$\frac{366}{\text{未収金回転率}}$
	貯蔵品回転率	回	46.03	51.05	45.10		$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$
	貯蔵品回転期間	日	7.9	7.2	8.1		$\frac{366}{\text{貯蔵品回転率}}$
	減価償却率	%	7.8	8.4	9.2	8.9	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収 益 率	総資本利益率	%	2.7	1.4	△6.3	3.6	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	経営資本医業利益率	%	△10.9	△11.1	△12.6	△1.5	$\frac{\text{医業利益}}{\text{年平均経営資本}} \times 100$
	医業収益医業利益率	%	△27.4	△25.9	△25.5	△1.8	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
	総収支比率	%	105.3	102.3	88.7	104.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	105.3	102.6	89.5	104.2	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
	医業収支比率	%	78.5	79.5	79.7	98.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
そ の 他	企業債利子負担率	%	0.2	0.2	0.2	1.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{年平均企業債}} \times 100$
	企業債償還元金対償 還財源比率	%	44.6	54.9	*****	60.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	企業債償還元金対医 業収益比率	%	10.4	9.9	12.6	7.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$
	有形固定資産減価償 却率	%	37.8	42.4	35.9	53.5	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	3.5	0.2	15.4	23.9	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

説 明	備 考
固定資産が1年間に何回転したかを示す指標で、固定資産を使用してどの程度医業収益が得られたかを見るものである。数値が大きいほど固定資産に対して高い収益が得られているとされる。	※地方公営企業年鑑で公表されている数字だけでは算出できない指標については、斜線としている。
流動資産が1年間に何回転したかを示す指標で、流動資産を使用してどの程度医業収益が得られたかを見るものである。数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされる。	
企業の取引成果である医業収益と医業未収金との関係から、未収金が現金預金に変わる速度を示す指標である。比率が高いほどその速度が速いことを表す。	
医業未収金の発生から回収までの回収期間（日数）であり、短ければ債権回収が良好と判断される。	
貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむため、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
貯蔵品が在庫として存在する平均的な日数、手元保有期間である。	
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見る指標である。	
経常利益と総資本の割合を示す指標で、投下した資本でどの程度純利益が得られたかを見るものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。	※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 ＝（期首＋期末）÷ 2 2 経営資本 ＝総資産－（建設仮勘定＋投資その他資産） 3 医業利益 ＝医業収益－医業費用
医業活動における資本の収益性を示す指標で、本来の医業活動に投下した経営資本がどれだけの医業利益を生み出したのかを示すものである。比率が高いほど経営効率が良いことを表す。	
事業本来の医業活動による医業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど良いとされる。	
総費用に対する総収益の割合を見る指標で、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかを見るものである。比率が高いほど経営成績は良好であるといえる。	
経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。	
医業収益で医業費用がどの程度賄えているかを示す指標で、医業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされる。	
企業債の借入金に対する支払利息の負担比率を示す指標で、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 ＝（期首＋期末）÷ 2
企業債償還元金とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から、比率が低いほど良いとされる。	
医業収益に対する企業債償還元金の割合を示す指標である。	
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。	
医業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。	

予 算 決 算 対 照 表

収益的収入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
病 院 事 業 収 益	25,723,717,000	100.0	24,584,904,009	100.0	95.6
医 業 収 益	21,598,325,000	84.0	20,415,903,238	83.0	94.5
入 院 収 益	15,572,575,000	60.5	14,636,756,867	59.5	94.0
外 来 収 益	4,959,902,000	19.3	4,705,435,304	19.1	94.9
負 担 金 交 付 金	605,620,000	2.4	605,620,000	2.5	100.0
そ の 他 医 業 収 益	460,228,000	1.8	468,091,067	1.9	101.7
医 業 外 収 益	3,758,384,000	14.6	3,801,993,295	15.5	101.2
受 取 利 息 配 当 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
国 県 市 補 助 金	306,220,000	1.2	392,467,000	1.6	128.2
負 担 金 交 付 金	2,320,069,000	9.0	2,319,234,078	9.4	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	946,528,000	3.7	942,773,045	3.8	99.6
そ の 他 医 業 外 収 益	185,566,000	0.7	147,519,172	0.6	79.5
特 別 利 益	367,008,000	1.4	367,007,476	1.5	100.0
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0.0	0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0.0	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	367,006,000	1.4	367,007,476	1.5	100.0

収益の支出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
病 院 事 業 費 用	29,924,939,000	100.0	27,685,410,284	100.0	92.5
医 業 費 用	28,086,896,000	93.9	25,960,366,616	93.8	92.4
給 与 費	13,347,452,000	44.6	12,399,192,391	44.8	92.9
材 料 費	5,854,157,000	19.6	5,665,268,794	20.5	96.8
経 費	5,750,734,000	19.2	4,870,385,273	17.6	84.7
減 価 償 却 費	3,043,293,000	10.2	2,958,022,383	10.7	97.2
資 産 減 耗 費	13,363,000	0.0	7,928,204	0.0	59.3
研 究 研 修 費	77,897,000	0.3	59,569,571	0.2	76.5
医 業 外 費 用	1,173,449,000	3.9	1,076,812,143	3.9	91.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,753,000	0.2	50,162,156	0.2	95.1
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	317,592,000	1.1	303,081,716	1.1	95.4
消 費 税	31,441,000	0.1	27,518,000	0.1	87.5
職 員 宿 舎 費	129,687,000	0.4	91,972,705	0.3	70.9
院 内 託 児 費	54,913,000	0.2	46,925,903	0.2	85.5
雑 損 失	587,063,000	2.0	557,151,663	2.0	94.9
特 別 損 失	654,594,000	2.2	648,231,525	2.3	99.0
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0.0	0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0.0	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	654,592,000	2.2	648,231,525	2.3	99.0
予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0
予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0

資 本 の 収 入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	
資 本 の 収 入	2,055,806,000	100.0	1,707,873,366	100.0	83.1
企 業 債	1,018,400,000	49.5	661,800,000	38.7	65.0
出 資 金	95,861,000	4.7	95,860,388	5.6	100.0
負 担 金	941,540,000	45.8	941,539,978	55.1	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
寄 附 金	1,000	0.0	880,000	0.1	*****
国 県 補 助 金	1,000	0.0	7,793,000	0.5	*****
市 補 助 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
他 団 体 補 助 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0

資 本 的 支 出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	
資 本 的 支 出	5,809,255,000	100.0	5,331,084,417	100.0	91.8
建 設 改 良 費	3,241,827,000	55.8	2,763,657,278	51.8	85.2
病 院 建 設 費	2,179,062,000	37.5	1,757,348,000	33.0	80.6
改 良 工 事 費	56,325,000	1.0	13,446,450	0.3	23.9
固 定 資 産 購 入 費	365,127,000	6.3	356,001,031	6.7	97.5
リ ー ス 債 務 支 払 額	641,313,000	11.0	636,861,797	11.9	99.3
企 業 債 償 還 金	2,567,428,000	44.2	2,567,427,139	48.2	100.0
企 業 債 償 還 金	2,567,428,000	44.2	2,567,427,139	48.2	100.0

(注)建設改良費は、421,475,000円を翌年度へ予算繰越する。

収 益 及 び 費 用 比 較 表

(収 益)

(税抜き)

年 度 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
病院事業収益	24,533,235,445	100.0	26,351,550,502	100.0	△1,818,315,057	△6.9
医 業 収 益	20,373,033,067	83.0	19,283,583,433	73.2	1,089,449,634	5.6
入 院 収 益	14,630,500,133	59.6	14,004,678,616	53.1	625,821,517	4.5
外 来 収 益	4,702,800,325	19.2	4,540,079,254	17.2	162,721,071	3.6
負 担 金 交 付 金	605,620,000	2.5	373,891,305	1.4	231,728,695	62.0
その他医業収益	434,112,609	1.8	364,934,258	1.4	69,178,351	19.0
医 業 外 収 益	3,793,194,902	15.5	7,067,967,069	26.8	△3,274,772,167	△46.3
国 県 市 補 助 金	392,467,000	1.6	3,493,730,500	13.3	△3,101,263,500	△88.8
負 担 金 交 付 金	2,319,234,078	9.5	2,559,377,490	9.7	△240,143,412	△9.4
長期前受金戻入	942,773,045	3.8	871,014,637	3.3	71,758,408	8.2
その他医業外収益	138,720,779	0.6	143,844,442	0.5	△5,123,663	△3.6
特 別 利 益	367,007,476	1.5	0	0.0	367,007,476	皆増
その他特別利益	367,007,476	1.5	0	0.0	367,007,476	皆増

(費 用)

(税抜き)

年 度 科 目	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
病院事業費用	27,650,533,704	100.0	25,756,383,665	100.0	1,894,150,039	7.4
医 業 費 用	25,559,001,767	92.4	24,269,227,824	94.2	1,289,773,943	5.3
給 与 費	12,389,520,528	44.8	11,504,340,316	44.7	885,180,212	7.7
材 料 費	5,665,268,794	20.5	5,410,752,583	21.0	254,516,211	4.7
経 費	4,482,476,168	16.2	4,407,328,250	17.1	75,147,918	1.7
減 価 償 却 費	2,958,022,383	10.7	2,894,110,370	11.2	63,912,013	2.2
資 産 減 耗 費	7,928,204	0.0	6,961,062	0.0	967,142	13.9
研 究 研 修 費	55,785,690	0.2	45,735,243	0.2	10,050,447	22.0
医 業 外 費 用	1,443,300,412	5.2	1,425,905,595	5.5	17,394,817	1.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	50,159,656	0.2	48,730,645	0.2	1,429,011	2.9
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	303,081,716	1.1	292,719,133	1.1	10,362,583	3.5
職 員 宿 舎 費	90,020,039	0.3	99,043,427	0.4	△9,023,388	△9.1
院 内 託 児 費	42,682,486	0.2	52,785,721	0.2	△10,103,235	△19.1
雑 損 失	957,356,515	3.5	932,626,669	3.6	24,729,846	2.7
特 別 損 失	648,231,525	2.3	61,250,246	0.2	586,981,279	958.3
過年度損益修正損	0	0.0	61,250,246	0.2	△61,250,246	皆減
その他特別損失	648,231,525	2.3	0	0.0	648,231,525	皆増
純 損 益	△3,117,298,259		595,166,837		△3,712,465,096	△623.8

貸 借 対 照 比 較 表

(税抜き)

資 産 の 部						
年 度 科 目	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
固 定 資 産	34,960,356,071	82.2	36,537,566,737	76.3	△1,577,210,666	△4.3
有 形 固 定 資 産	32,566,147,876	76.6	33,802,572,023	70.5	△1,236,424,147	△3.7
土 地	1,547,993,553	3.6	1,547,993,553	3.2	0	0.0
建 物	24,970,520,365	58.7	26,035,251,418	54.3	△1,064,731,053	△4.1
構 築 物	308,489,889	0.7	334,680,839	0.7	△26,190,950	△7.8
器 械 備 品	3,240,164,685	7.6	4,039,530,622	8.4	△799,365,937	△19.8
車 両	3,780,268	0.0	4,809,080	0.0	△1,028,812	△21.4
リ ー ス 資 産	333,454,563	0.8	564,449,579	1.2	△230,995,016	△40.9
建 設 仮 勘 定	2,158,494,553	5.1	1,272,606,932	2.7	885,887,621	69.6
そ の 他 備 品	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	233,396,666	0.5	472,012,136	1.0	△238,615,470	△50.6
電 話 加 入 権	240,900	0.0	240,900	0.0	0	0.0
リ ー ス 資 産	214,289,620	0.5	432,188,720	0.9	△217,899,100	△50.4
ソ フ ト ウ ェ ア	18,866,146	0.0	39,582,516	0.1	△20,716,370	△52.3
投資その他の資産	2,160,811,529	5.1	2,262,982,578	4.7	△102,171,049	△4.5
長期前払消費税	2,160,811,529	5.1	2,262,982,578	4.7	△102,171,049	△4.5
流 動 資 産	7,552,323,854	17.8	11,377,873,500	23.7	△3,825,549,646	△33.6
現 金 預 金	1,559,111,765	3.7	2,164,292,926	4.5	△605,181,161	△28.0
現 金	8,553,750	0.0	15,009,960	0.0	△6,456,210	△43.0
預 金	1,550,558,015	3.6	2,149,282,966	4.5	△598,724,951	△27.9
未 収 金	5,856,316,893	13.8	9,086,551,371	19.0	△3,230,234,478	△35.5
医 業 未 収 金	3,473,036,870	8.2	3,141,793,384	6.6	331,243,486	10.5
医 業 外 未 収 金	2,383,280,023	5.6	5,934,652,987	12.4	△3,551,372,964	△59.8
そ の 他 未 収 金	0	0.0	10,105,000	0.0	△10,105,000	皆減
貯 蔵 品	130,419,363	0.3	121,600,203	0.3	8,819,160	7.3
薬 品	101,210,713	0.2	87,468,257	0.2	13,742,456	15.7
診 療 材 料	29,008,619	0.1	33,696,187	0.1	△4,687,568	△13.9
そ の 他 貯 蔵 品	200,031	0.0	435,759	0.0	△235,728	△54.1
前 払 費 用	6,475,833	0.0	5,429,000	0.0	1,046,833	19.3
前 払 費 用	6,475,833	0.0	5,429,000	0.0	1,046,833	19.3
資 産 合 計	42,512,679,925	100.0	47,915,440,237	100.0	△5,402,760,312	△11.3

(税抜き)

負債資本の部						
年 度 科 目	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
固 定 負 債	30,870,886,748	72.6	32,825,095,307	68.5	△1,954,208,559	△6.0
企 業 債	27,315,564,559	64.3	29,104,858,532	60.7	△1,789,293,973	△6.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,315,564,559	64.3	29,104,858,532	60.7	△1,789,293,973	△6.1
リ ー ス 債 務	81,321,680	0.2	494,360,538	1.0	△413,038,858	△83.6
引 当 金	3,474,000,509	8.2	3,225,876,237	6.7	248,124,272	7.7
退職給付引当金	3,474,000,509	8.2	3,225,876,237	6.7	248,124,272	7.7
流 動 負 債	5,033,844,320	11.8	5,200,790,659	10.9	△166,946,339	△3.2
企 業 債	1,944,493,973	4.6	2,060,827,139	4.3	△116,333,166	△5.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,944,493,973	4.6	2,060,827,139	4.3	△116,333,166	△5.6
リ ー ス 債 務	490,712,701	1.2	601,941,890	1.3	△111,229,189	△18.5
未 払 金	1,754,280,012	4.1	1,787,965,887	3.7	△33,685,875	△1.9
医 業 未 払 金	1,573,157,505	3.7	1,599,865,458	3.3	△26,707,953	△1.7
そ の 他 未 払 金	181,122,507	0.4	188,100,429	0.4	△6,977,922	△3.7
前 受 収 益	55,000	0.0	55,000	0.0	0	0.0
前 受 収 益	55,000	0.0	55,000	0.0	0	0.0
引 当 金	832,380,000	2.0	736,327,000	1.5	96,053,000	13.0
賞 与 引 当 金	832,380,000	2.0	736,327,000	1.5	96,053,000	13.0
その他流動負債	11,922,634	0.0	13,673,743	0.0	△1,751,109	△12.8
預 り 金	11,922,634	0.0	13,673,743	0.0	△1,751,109	△12.8
繰 延 収 益	566,556,865	1.3	826,724,408	1.7	△260,167,543	△31.5
長 期 前 受 金	562,286,865	1.3	821,601,908	1.7	△259,315,043	△31.6
受贈財産評価額	3,206,838	0.0	4,141,038	0.0	△934,200	△22.6
国 庫 補 助 金	113,672,794	0.3	129,146,848	0.3	△15,474,054	△12.0
県 補 助 金	128,684,123	0.3	153,945,573	0.3	△25,261,450	△16.4
市 補 助 金	1,004,833	0.0	1,261,278	0.0	△256,445	△20.3
他 会 計 補 助 金	310,928,233	0.7	527,561,025	1.1	△216,632,792	△41.1
他 団 体 補 助 金	636,016	0.0	1,484,008	0.0	△847,992	△57.1
寄 附 金	4,154,028	0.0	4,062,138	0.0	91,890	2.3
建設仮勘定	4,270,000	0.0	5,122,500	0.0	△852,500	△16.6
長期前受金	4,270,000	0.0	5,122,500	0.0	△852,500	△16.6
他 会 計 補 助 金	4,270,000	0.0	5,122,500	0.0	△852,500	△16.6
負 債 合 計	36,471,287,933	85.8	38,852,610,374	81.1	△2,381,322,441	△6.1

年 度 科 目	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
資 本 金	9,184,827,373	21.6	9,088,966,985	19.0	95,860,388	1.1
資 本 金	9,184,827,373	21.6	9,088,966,985	19.0	95,860,388	1.1
剰 余 金	△3,143,435,381	△7.4	△26,137,122	△0.1	△3,117,298,259	*****
資 本 剰 余 金	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	△3,146,685,381	△7.4	△29,387,122	△0.1	△3,117,298,259	*****
当年度未処理 欠 損 金	△3,146,685,381	△7.4	△29,387,122	△0.1	△3,117,298,259	*****
資 本 合 計	6,041,391,992	14.2	9,062,829,863	18.9	△3,021,437,871	△33.3
負 債 資 本 合 計	42,512,679,925	100.0	47,915,440,237	100.0	△5,402,760,312	△11.3

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務状況

令和5年度における処理区域内人口は128万19人で、前年度に比べ9,188人(0.7%)増加し、下水道普及率は95.1%となっている。

水洗便所設置済人口は125万3,275人で、前年度に比べ1万1,030人(0.9%)増加し、水洗化率は97.9%となっている。

汚水処理戸数は56万8,679戸で、前年度に比べ9,488戸(1.7%)増加している。

年間総処理水量は1億4,644万9,085^{m³}で、前年度に比べ212万867^{m³}(1.4%)減少している。そのうち汚水処理水量は1億4,275万9,566^{m³}で、前年度に比べ93万9,889^{m³}(0.7%)減少している。有収水量は1億1,936万5,302^{m³}で、有収率は83.6%となっている。

業務状況については、「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

年 度		令和5年度	令和4年度	前年度対比
項 目				
行政区域内人口	人	1,346,412	1,340,923	5,489
処理区域内人口	人	1,280,019	1,270,831	9,188
下水道普及率 ^{※1}	%	95.1	94.8	0.3
水洗便所設置済人口	人	1,253,275	1,242,245	11,030
水洗化率 ^{※2}	%	97.9	97.8	0.1
汚水処理戸数	戸	568,679	559,191	9,488
処理区域面積	ha	12,575	12,529	46
年間総処理水量	m ³	146,449,085	148,569,952	△2,120,867
汚水処理水量	m ³	142,759,566	143,699,455	△939,889
雨水処理水量	m ³	3,689,519	4,870,497	△1,180,978
処理能力 ^{※3}	m ³ /日	23,000	23,000	0
有収水量 ^{※4}	m ³	119,365,302	120,148,579	△783,277
有収率 ^{※5}	%	83.6	83.6	0.0
下水管敷設延長	km	3,538.1	3,517.8	20.3

(注) 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口、汚水処理戸数、処理区域面積及び下水管敷設延長は、各年度末の数値である。

※1 下水道普及率(%) = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

※2 水洗化率(%) = 水洗便所設置済人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

※3 処理能力 さいたま市下水処理センター(南部処理区[大宮駅東側の約110haの区域]の下水処理を行う)の処理能力

※4 有収水量 下水道使用料の対象となる汚水量 ※5 有収率(%) = 有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 264 億 5,429 万円に対し、決算額が 263 億 4,097 万円で、執行率は 99.6%となっている。これは、有収水量の減少に伴う下水道使用料の減少などによるものである。

収益的収入の予算決算対照は、「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ決算額の増減
下水道事業収益	26,454,290	100.0	26,340,974	100.0	99.6	△113,315
営業収益	23,191,891	87.7	23,046,708	87.5	99.4	△145,182
営業外収益	3,262,267	12.3	3,293,536	12.5	101.0	31,269
特別利益	132	0.0	729	0.0	552.3	597

収益的支出は、予算額 250 億 8,912 万円に対し、決算額が 244 億 3,229 万円で、執行率は 97.4%となっている。これは、流域下水道維持管理負担金が当初の見込みを下回ったことなどによるものである。

収益的支出の予算決算対照は、「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	不用額
下水道事業費用	25,089,123	100.0	24,432,297	100.0	97.4	656,825
営業費用	22,849,532	91.1	22,318,452	91.3	97.7	531,079
営業外費用	2,184,249	8.7	2,068,504	8.5	94.7	115,744
特別損失	45,342	0.2	45,341	0.2	100.0	0
予備費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	10,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 158 億 9,777 万円（地方公営企業法第26条^{*6}の規定による繰越額に係る財源充当額 35 億 575 万円及び継続費通次繰越額に係る財源充当額 3 億 270 万円を含む。）に対し、決算額が 104 億 8,402 万円で、執行率は 65.9%となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債及び国庫補助金を翌年度に繰り越したことなどによるものである。

収入の主な内訳は、公共下水道整備事業の財源としての企業債 94 億 4,660 万円、下水道施設老朽化対策事業などに対する国庫補助金 6 億 3,115 万円、一般会計からの基準内繰入金である他会計負担金 2 億 4,942 万円である。

資本的収入の予算決算対照は、「第 4 表」のとおりである。

第 4 表 資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成 比率	決算額	構成 比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	15,897,772	100.0	10,484,024	100.0	65.9	△5,413,747
企業債	14,638,900	92.1	9,446,600	90.1	64.5	△5,192,300
他会計負担金	249,430	1.6	249,429	2.4	100.0	0
国庫補助金	842,754	5.3	631,154	6.0	74.9	△211,600
負担金	161,952	1.0	153,326	1.5	94.7	△8,625
長期貸付金 返還金	4,736	0.0	3,514	0.0	74.2	△1,221

資本的支出は、予算額 323 億 419 万円（地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 70 億 2,654 万円及び継続費通次繰越額 4 億 3,630 万円を含む。）に対し、決算額が 252 億 5,239 万円で、執行率は 78.2%となっている。これは、一部の建設・改良工事において繰越があったことによるものである。

支出の主な内訳は、管きよ費 113 億 9,925 万円及び流域下水道建設費負担金 10 億 8,334 万円などの建設改良費 135 億 8,801 万円並びに企業債償還金 116 億 6,117 万円である。

なお、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額 57 億 5,855 万円については、管きよ整備事業等において、関係機関や地元との調整等に不測の日数を要したことなどにより、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により繰り越したものの、及び継続費通次繰越によるものである。

資本的支出の予算決算対照は、「第 5 表」のとおりである。

※ 6 地方公営企業法第 26 条

1 予算に定めた地方公営企業の建設又は改良に要する経費のうち、年度内に支払義務が生じなかつたものがある場合においては、管理者は、その額を翌年度に繰り越して使用することができる。

第5表 資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成 比率	決算額	構成 比率	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	32,304,199	100.0	25,252,394	100.0	78.2	5,758,552	1,293,251
建設改良費	20,637,818	63.9	13,588,015	53.8	65.8	5,758,552	1,291,250
企業債償還金	11,661,181	36.1	11,661,179	46.2	100.0	0	1
長期貸付金	5,200	0.0	3,200	0.0	61.5	0	2,000

この結果、資本的収入及び支出において、資本的支出額 252 億 5,239 万円が、資本的収入額 104 億 4,332 万円（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 4,070 万円を除く。）を 148 億 907 万円上回っている。

なお、当該不足額 148 億 907 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^{※7}10 億 2,758 万円、繰越工事資金^{※8}19 億 1,400 万円、過年度分損益勘定留保資金^{※9}34 億 5,571 万円及び当年度分損益勘定留保資金 84 億 1,176 万円で補填している。

3 経営成績

(1) 利益額の推移

当年度の営業損失は 2 億 3,181 万円、経常利益は 9 億 702 万円、純利益は 8 億 6,653 万円となった。営業収益 213 億 6,123 万円に対し、営業費用 215 億 9,305 万円となり、2 億 3,181 万円の営業損失が生じた。

当年度は、下水道使用料の減少などにより営業収益が減少した一方で、減価償却費の増加などにより営業費用が増加したことから、営業損失が増加した。支払利息の減少により営業外費用は減少したが、営業損失などの増加額が上回った結果、純利益は減少した。

下水道事業経営成績の状況は、「第6表」のとおりである。

※7 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。

※8 繰越工事資金 前年度において既に受け入れた企業債などであって、当年度の予算に計上した資本的支出の財源となっているものをいう。

※9 損益勘定留保資金 収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費などの現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により、当年度分と過年度分に分けられる。

第6表 下水道事業経営成績の状況表

(単位：千円、%)

項 目 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業収益(A)	21,361,235	21,529,429	△168,193	△0.8
営業費用(B)	21,593,051	21,553,744	39,306	0.2
営業損益(C)=(A)-(B)	△231,815	△24,315	△207,500	853.4
営業外収益(D)	3,279,508	3,265,308	14,199	0.4
営業外費用(E)	2,140,663	2,215,425	△74,761	△3.4
経常損益(F)=(C)+(D)-(E)	907,029	1,025,568	△118,539	△11.6
特別利益(G)	729	1,606	△877	△54.6
特別損失(H)	41,219	0	41,219	皆増
純損益(I)=(F)+(G)-(H)	866,538	1,027,175	△160,636	△15.6

(単位：千円)

項 目 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営 業 損 益	641,033	161,279	100,695	△24,315	△231,815
経 常 損 益	944,796	816,837	979,838	1,025,568	907,029
純 損 益	946,578	820,133	981,088	1,027,175	866,538

(2) 収益

下水道事業収益は、営業収益 213 億 6,123 万円、営業外収益 32 億 7,950 万円及び特別利益 72 万円の合計 246 億 4,147 万円で、前年度に比べ 1 億 5,487 万円(0.6%)減少している。

主な要因は、下水道使用料が8,550万円減少、及び雨水処理に要する経費などに充てるため一般会計から繰り入れた他会計負担金が6,909万円減少したことによるものである。

下水道事業収益の 86.7%を占める営業収益の主な内訳は、下水道使用料 168 億 4,822 万円及び他会計負担金 45 億 358 万円である。また、下水道事業収益の 13.3%を占める営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入^{※10}32 億 6,732 万円である。

下水道事業収益の状況は、「第7表」のとおりである。

※10 長期前受金戻入 償却資産の取得又は改良に充てるため、補助金などの交付を受けた場合に、その額を繰延収益として長期前受金に負債計上し、貸借対照表上では取得した固定資産の計上と対応できるようにしている。また、損益計算書上では、固定資産の減価償却費を経常費用に計上する時点で、当年度の減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として経常収益に計上している。

第7表 下水道事業収益状況表

(単位：千円、%)

年 度 科 目	令和5年度	構成 比率	令和4年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
下水道事業収益	24,641,472	100.0	24,796,344	100.0	△154,871	△0.6
営業収益	21,361,235	86.7	21,529,429	86.8	△168,193	△0.8
下水道使用料	16,848,229	68.4	16,933,735	68.3	△85,506	△0.5
他会計負担金	4,503,589	18.3	4,572,686	18.4	△69,097	△1.5
その他営業収益	9,416	0.0	23,006	0.1	△13,590	△59.1
営業外収益	3,279,508	13.3	3,265,308	13.2	14,199	0.4
長期前受金戻入	3,267,327	13.3	3,258,375	13.1	8,951	0.3
雑収益	12,180	0.0	6,933	0.0	5,247	75.7
特別利益	729	0.0	1,606	0.0	△877	△54.6
その他特別利益	729	0.0	1,606	0.0	△877	△54.6

(3) 費用

下水道事業費用は、営業費用 215 億 9,305 万円、営業外費用 21 億 4,066 万円及び特別損失 4,121 万円の合計 237 億 7,493 万円で、前年度に比べ 576 万円 (0.0%) 増加している。

主な要因は、固定資産の取得に伴う減価償却費の増加などにより営業費用が 3,930 万円増加したこと、また、上下水道料金の誤請求に伴い過年度損益修正損が生じたことにより特別損失が 4,121 万円皆増したことによるものである。その一方で、過去の高利率の企業債を償還したことにより企業債の支払利息が減少し、営業外費用は 7,476 万円減少している。

下水道事業費用の 90.8%を占める営業費用の主な内訳は、減価償却費 135 億 9,847 万円及び流域下水道維持管理負担金 45 億 9,123 万円である。また、下水道事業費用の 9.0%を占める営業外費用の主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 20 億 6,245 万円である。

下水道事業費用の状況は、「第8表」のとおりである。

第8表 下水道事業費用状況表

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度	令和5年度	構成 比率	令和4年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
下水道事業費用	23,774,933	100.0	23,769,169	100.0	5,764	0.0
営業費用	21,593,051	90.8	21,553,744	90.7	39,306	0.2
管 き よ 費	697,716	2.9	683,330	2.9	14,386	2.1
ポ ン プ 場 費	673,355	2.8	720,317	3.0	△46,962	△6.5
処 理 場 費	254,343	1.1	277,582	1.2	△23,238	△8.4
水 質 指 導 費	35,540	0.1	35,765	0.2	△224	△0.6
流 域 下 水 道 維持管理負担金	4,591,234	19.3	4,617,937	19.4	△26,702	△0.6
普 及 指 導 費	5,323	0.0	15,103	0.1	△9,779	△64.8
貸付助成事業費	4,292	0.0	4,537	0.0	△245	△5.4
業 務 費	933,164	3.9	920,076	3.9	13,088	1.4
総 係 費	50,057	0.2	45,555	0.2	4,501	9.9
給 与 費	588,209	2.5	553,342	2.3	34,866	6.3
減 価 償 却 費	13,598,473	57.2	13,492,678	56.8	105,794	0.8
資 産 減 耗 費	161,340	0.7	187,518	0.8	△26,178	△14.0
営業外費用	2,140,663	9.0	2,215,425	9.3	△74,761	△3.4
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	2,062,451	8.7	2,138,978	9.0	△76,527	△3.6
雑 支 出	78,211	0.3	76,446	0.3	1,765	2.3
特別損失	41,219	0.2	0	0.0	41,219	皆増
過年度損益修正損	41,219	0.2	0	0.0	41,219	皆増
純 損 益	866,538		1,027,175		△160,636	△15.6

この結果、下水道事業収益と下水道事業費用の差額として8億6,653万円の純利益が生じている。この純利益8億6,653万円に、前年度繰越利益剰余金10億2,717万円を加えた、当年度未処分利益剰余金18億9,371万円については、全額を翌年度に繰り越している。

(4) 経営分析

下水道事業の収益性を示す主な指標は、「第9表」のとおりである。

第9表 経営分析比較表

(単位：％、回)

項 目	算 式	令 和 元年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.15	0.04	0.02	△0.01	△0.06
経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
営 業 収 益 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.0	0.8	0.5	△0.1	△1.1
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.0	103.5	104.1	104.3	103.6
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	103.1	100.8	100.5	99.9	98.9

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産)

(注) 経営資本営業利益率については、小数点以下第3位を四捨五入して小数第2位まで表示した。

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示しており、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次の算式をもって示される。

「経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率」

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。また、営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。

経営資本営業利益率は、前年度に比べ0.05ポイント低下している。これは、経営資本回転率は前年度と同じ回転数であったが、営業収益営業利益率が1.0ポイント低下したことによるものである。営業収益営業利益率の低下は、営業収益の減少、及び営業費用の増加により、営業損失が増加したことによるものである。

総収益対総費用比率は、総費用に対する総収益の割合を見るもので、この数値が100%を超えていれば純利益が生じていることを示しており、比率が高いほど経営成績は良好といえる。この比率は、前年度に比べ0.7ポイント低下したが、100%を超えている。

営業収益対営業費用比率は、下水道使用料などの営業収益で、通常の事業活動で支出される下水道施設の維持管理費などの営業費用をどの程度賄っているのかを示すもので

あり、比率の100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、その値が大きいほど本業の成績が良いことを表している。この比率は低下が続いており、前年度に比べ1.0ポイント低下し、100%を下回っている。これは、下水道使用料などの営業収益の減少によるものである。

施設の効率性を示す水洗化率と有収率の推移は、「第10表」のようになる。

第10表 水洗化率と有収率の推移

(単位：%)

年度 項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水洗化率	97.3	97.5	97.6	97.8	97.9
有収率	81.5	80.9	81.6	83.6	83.6

水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して下水道で汚水を処理している人口の割合を示す指標であり、水洗化率の向上は都市環境衛生の向上や公共用水域の水質保全などに資するものである。水洗化率の推移をみると、普及指導員の戸別訪問による普及啓発活動などにより年々上昇しており、当年度は、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

有収率は、処理した汚水量のうち、使用料の徴収対象となる水量の割合を示す指標であり、有収率が高いほど下水道使用料徴収の対象となっていない不明水^{※11}の割合が少なく、効率的な汚水処理ができているといえる。当年度は、有収率に変動はない。

不明水の流入はポンプ場や処理場へ過負荷を与え、施設の効率的な稼働を妨げることになる。不明水量は降雨条件により大きく変動するものではあるが、引き続き不明水の流入に対する効率的・効果的な調査を実施し、下水道管の更生や誤接続^{※12}が見られる宅地及び企業に対しての是正指導などにより、不明水の削減対策に取り組む必要がある。

※11 不明水 下水道管の継ぎ目やひび割れなどから浸入する雨水や地下水、污水管に誤って接続された雨水など本来污水管に流れるべきでない水のこと。

※12 誤接続 宅内雨水管を誤って污水管に接続すること。

(5) 経費回収率

有収水量 1 m³当たりの下水道使用料収入（以下「使用料単価」という。）と有収水量 1 m³当たりの汚水処理費^{※13}（以下「汚水処理原価」という。）との関係については、使用料単価は 141.15 円、汚水処理原価は 134.33 円となっており、使用料単価が汚水処理原価を 6.81 円上回っている。

経費回収率は、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示し、100%を上回っている場合、汚水処理費が下水道使用料収入で賄われていることを意味する。この指標は 105.1%となっており、前年度に比べ 0.7 ポイント低下したが、この 5 年間の状況を見ると、すべての年度で 100%を超えていることから、健全経営がなされているといえる。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率は、「第 11 表」のとおりである。

第11表 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率表

(単位：円/m³、%)

項 目 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比		算 式
			増減	増減率	
使 用 料 単 価	141.15	140.94	0.21	0.1	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価	134.33	133.25	1.08	0.8	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
差 額	6.81	7.69			使用料単価－汚水処理原価
経 費 回 収 率	105.1	105.8	△0.7		$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(単位：円/m³、%)

項 目 \ 年 度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
使 用 料 単 価	144.83	139.39	140.02	140.94	141.15
汚 水 処 理 原 価	137.40	133.14	132.60	133.25	134.33
差 額	7.43	6.25	7.42	7.69	6.81
経 費 回 収 率	105.4	104.7	105.6	105.8	105.1

(注) 使用料単価、汚水処理原価及び差額については、小数点以下第 3 位を四捨五入して小数第 2 位まで表示した。

※13 汚水処理費 汚水の処理に要した維持管理費（管きよ費、ポンプ場費など）と資本費（減価償却費、支払利息など）の合計額。

4 財政状態

(1) 資産

固定資産及び流動資産の資産合計は4,137億3,034万円で、前年度に比べ15億6,933万円（0.4%）減少している。

資産の主な内容は、土地、構築物並びに機械及び装置などの有形固定資産、施設利用権などの無形固定資産及び預金である。

資産の状況は、「第12表」のとおりである。

第12表 資産状況表

（単位：千円、％）

年 度 科 目	令和5年度	構成 比率	令和4年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
固 定 資 産	404,938,843	97.9	404,636,827	97.4	302,015	0.1
有 形 固 定 資 産	390,599,869	94.4	390,271,006	94.0	328,863	0.1
無 形 固 定 資 産	14,323,939	3.5	14,350,473	3.5	△26,533	△0.2
投資その他の資産	15,033	0.0	15,347	0.0	△314	△2.0
流 動 資 産	8,791,500	2.1	10,662,848	2.6	△1,871,348	△17.6
現 金 預 金	3,887,954	0.9	5,073,956	1.2	△1,186,002	△23.4
未 収 金	3,716,645	0.9	3,702,361	0.9	14,284	0.4
前 払 金	1,186,900	0.3	1,886,530	0.5	△699,630	△37.1
資 産 合 計	413,730,343	100.0	415,299,675	100.0	△1,569,332	△0.4

(2) 負債及び資本

固定負債、流動負債及び繰延収益の負債合計は 2,750 億 8,466 万円で、前年度に比べ 24 億 3,587 万円（0.9％）減少している。

負債の主な内容は、建設改良費等の財源に充てるための企業債及び国庫補助金や受益者負担金などの長期前受金である。

次に、資本についてみると、資本金及び剰余金の資本合計は 1,386 億 4,567 万円で、前年度に比べ 8 億 6,653 万円（0.6％）増加している。

資本の主な内容は、固有資本金や繰入資本金などの資本金及び利益剰余金である。

負債及び資本の状況は、「第 13 表」のとおりである。

第13表 負債及び資本状況表

（単位：千円、％）

年 度 科 目	令和 5 年度	構成 比率	令和 4 年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
固 定 負 債	163,005,673	39.4	164,900,247	39.7	△1,894,573	△1.1
企 業 債	162,331,564	39.2	164,232,496	39.5	△1,900,932	△1.2
引 当 金	674,109	0.2	667,750	0.2	6,359	1.0
流 動 負 債	15,526,999	3.8	15,310,639	3.7	216,359	1.4
企 業 債	11,347,532	2.7	11,661,179	2.8	△313,647	△2.7
未 払 金	4,065,783	1.0	3,536,685	0.9	529,097	15.0
引 当 金	98,774	0.0	97,686	0.0	1,088	1.1
預 り 金	14,909	0.0	15,087	0.0	△178	△1.2
繰 延 収 益	96,551,990	23.3	97,309,648	23.4	△757,658	△0.8
長 期 前 受 金	96,551,990	23.3	97,309,648	23.4	△757,658	△0.8
負 債 合 計	275,084,664	66.5	277,520,535	66.8	△2,435,871	△0.9
資 本 金	136,534,903	33.0	131,680,231	31.7	4,854,672	3.7
資 本 金	136,534,903	33.0	131,680,231	31.7	4,854,672	3.7
剰 余 金	2,110,775	0.5	6,098,908	1.5	△3,988,133	△65.4
資 本 剰 余 金	217,061	0.1	217,061	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,893,714	0.5	5,881,847	1.4	△3,988,133	△67.8
資 本 合 計	138,645,679	33.5	137,779,140	33.2	866,538	0.6
負債資本合計	413,730,343	100.0	415,299,675	100.0	△1,569,332	△0.4

(3) 財務分析

下水道事業の財務の短期的安全性と長期的安全性を示す主な指標は、「第14表」のとおりである。

第14表 財務比率分析表

(単位：％)

項 目	算 式	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	66.0	67.7	70.1	69.6	56.6
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	55.9	56.1	56.3	56.6	56.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	101.40	101.23	101.16	101.16	101.69

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝自己資本＋固定負債

(注) 固定資産対長期資本比率については、小数点以下第3位を四捨五入して小数第2位まで表示した。

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。当年度は、流動資産である現金預金の減少により前年度に比べ13.0ポイント低下し、依然として100%を下回っているため、その動向には今後も注視していく必要がある。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、この比率が高いほど財務的に安定しているといえる。下水道事業では、建設投資の財源の多くを企業債（負債）により調達しているため、一般的に低くなる傾向にあるが、この5年間の推移をみると上昇傾向にあり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度は、前年度に比べ0.53ポイント上昇し、依然として100%を上回っているため、その動向には今後も注視していく必要がある。

(4) 企業債の状況

建設改良費等の財源に充てるため企業債により 94 億 4,660 万円の借入れを行っている。また、116 億 6,117 万円を償還した結果、年度末の企業債残高は 1,736 億 7,909 万円となっている。

企業債残高は、前年度に比べ 22 億 1,457 万円減少しており、「さいたま市下水道事業中期経営計画（計画期間 令和 3 年度から令和 7 年度まで）」における企業債残高の見込額 1,750 億 6,100 万円を 13 億 8,190 万円下回っている。

企業債残高の推移をみると、ここ数年は減少傾向にあり、今後もこの傾向が続く見込みである。

企業債の状況は、「第 15 表」のとおりである。

第15表 企業債の状況表

(単位：千円)

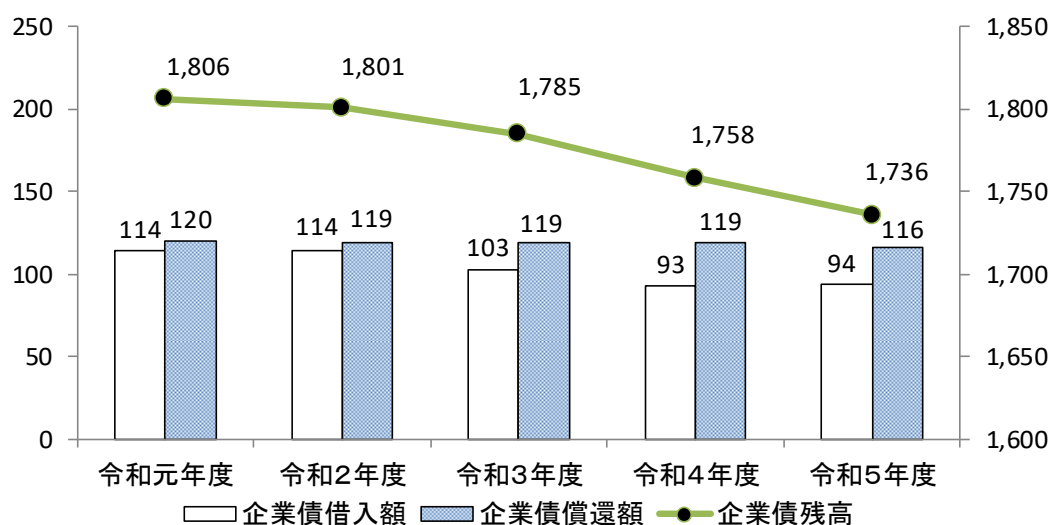
年度 項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業債借入額	11,479,900	11,458,200	10,318,400	9,309,500	9,446,600
企業債償還額	12,075,971	11,957,287	11,948,041	11,924,968	11,661,179
企業債残高	180,637,873	180,138,786	178,509,144	175,893,676	173,679,096
企業債利息	2,743,042	2,501,670	2,310,467	2,138,964	2,062,426

企業債残高等の推移

(単位：億円)

企業債借入額・償還額

企業債残高



(注) 単位未満は切り捨てている。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、下水道使用料などの現金・預金の収入額が、現金・預金の支出額を上回り、112 億 2,480 万円の資金を生み出している。

業務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第 16 表」のとおりである。

第16表 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項 目	年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比	
				増減額	増減率
当年度純利益		866,538	1,027,175	△160,636	△15.6
減価償却費		13,598,473	13,492,678	105,794	0.8
固定資産除却損		116,998	168,648	△51,649	△30.6
退職給付引当金の増減額（△は減少）		6,359	△6,934	13,293	△191.7
賞与引当金の増減額（△は減少）		4,510	△1,738	6,248	△359.5
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△3,163	△2,279	△884	38.8
長期前受金戻入額		△3,267,327	△3,258,375	△8,951	0.3
支払利息		2,062,451	2,138,978	△76,527	△3.6
未収金の増減額（△は増加）		△12,339	△101,719	89,380	△87.9
未払金の増減額（△は減少）		△85,063	30,116	△115,180	△382.4
預り金の増減額（△は減少）		△178	57	△235	△411.2
小計		13,287,259	13,486,608	△199,348	△1.5
利息の支払額		△2,062,451	△2,138,978	76,527	△3.6
業務活動によるキャッシュ・フロー		11,224,807	11,347,629	△122,821	△1.1

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、下水道整備事業などに伴う固定資産の取得などにより 101 億 9,623 万円の資金を費消している。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第 17 表」のとおりである。

第17表 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
有形固定資産の取得による支出	△10,143,227	△9,150,141	△993,085	10.9
無形固定資産の取得による支出	△1,007,143	△993,239	△13,903	1.4
国庫補助金による収入	573,776	439,127	134,649	30.7
受益者負担金による収入	125,343	141,039	△15,695	△11.1
工事負担金による収入	17,060	18,190	△1,130	△6.2
一般会計からの繰入金による収入	237,613	267,237	△29,623	△11.1
長期貸付金による支出	△3,200	△2,480	△720	29.0
長期貸付金返還金による収入	3,545	4,309	△764	△17.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,196,230	△9,275,956	△920,273	9.9

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債の償還による支出が、企業債による収入を上回り、22 億 1,457 万円の資金を費消している。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第 18 表」のとおりである。

第18表 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
一時借入れによる収入	4,500,000	3,000,000	1,500,000	50.0
一時借入金の返済による支出	△4,500,000	△3,000,000	△1,500,000	50.0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	9,446,600	9,309,500	137,100	1.5
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△11,661,179	△11,924,968	263,788	△2.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,214,579	△2,615,468	400,888	△15.3

(4) 資金の増減

当年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

この結果、11 億 8,600 万円の資金が減少し、期末残高は 38 億 8,795 万円となっている。

6 むすび

(1) 経営を取り巻く現状について

処理区域内人口は128万19人となり、前年度に比べ9,188人（0.7%）増加し、下水道普及率は95.1%となっている。また、汚水処理戸数は56万8,679戸となり、前年度に比べ9,488戸（1.7%）増加している。

汚水処理水量は1億4,275万9,566 m^3 で、前年度に比べ93万9,889 m^3 （0.7%）減少し、うち有収水量は1億1,936万5,302 m^3 で、前年度に比べ78万3,277 m^3 （0.7%）減少している。

下水道使用料については、168億4,822万円で、前年度に比べ8,550万円（0.5%）減少している。これは、節水意識の定着と節水型機器の普及などにより一般家庭などの単価の低い区分の汚水排水量の減少が大きかったことが要因であると考えられる。

(2) 経営成績について

営業収益213億6,123万円に対し、営業費用は215億9,305万円となっており、営業損失2億3,181万円が生じている。これに営業外損益及び特別損益を加減した純利益は8億6,653万円となっている。

営業活動による採算性を表す営業収益対営業費用比率については、前年度に比べ1.0ポイント低下し、98.9%となっている。また、経営の効率性の観点から見ると、経営資本営業利益率は前年度より0.05ポイント低下し、この比率の構成要素である営業収益営業利益率が前年度に比べ1.0ポイント低下している。これらの比率の低下は、下水道使用料などの営業収益が減少したことが主な要因である。

(3) 財政状態について

企業債の推移をみると、企業債残高は前年度に引き続き減少し、当年度末の残高は1,736億7,909万円となっている。これは、企業債の借入額が予定より減少した一方、企業債の償還は予定どおり行われたためである。ただし、下水道整備事業の推進に当たっては、今後も資金需要が見込まれており、企業債残高について注視していく必要がある。

長期的な安全性を見る自己資本構成比率は56.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これは、企業債などの負債の減少によるものである。

また、短期的な支払能力を示す流動比率は56.6%で、前年度に比べ13.0ポイント低下している。100%を下回っていることから、資金繰りの状況について注視していく必要がある。

(4) まとめ

以上、経営成績及び財政状態について述べたところである。

下水道事業では、「水が奏でる希望のみち」～安全で安心な暮らしと豊かな環境を創りつづけていく下水道～を基本理念とする「希望つなぐ下水道プラン 2030」（さいたま市下水道長期計画）と、本計画の実現に向け、施策の具体的取組内容と財政計画を盛り込んだ「さいたま市下水道事業中期経営計画（計画期間 令和3年度から令和7年度まで）」（以下「中期経営計画」という。）に基づき、事業を推進している。中期経営計画で定めた取組内容について、当年度は年間取組目標を全て達成している。

当年度の主要な事業内容については、下水道汚水事業として、見沼区染谷3丁目地区などにおいて汚水整備工事を実施し、下水道普及率は95.1%となった。また、下水道浸水対策事業として、岩槻区諏訪4丁目地区などの「整備促進エリア」において雨水整備工事を実施した。さらに、下水道施設老朽化対策事業については、破損による影響と発生確率からリスクの高いとされるエリアを優先して調査・修繕等を行っており、大宮区高鼻町4丁目地区などにおいて管きょ更生工事を実施したほか、北区本郷町地区などにおいてポンプ場再構築工事を実施した。

経営成績を見ると、下水道使用料などの減少に伴い営業収益が減少したことにより、営業損失が増加し、純利益は前年度に比べ減少しているが、中期経営計画の見込額である6.9億円を上回っている。今後の見通しについては、中期経営計画によると、下水道使用料収入はほぼ横ばいを見込んでいるが、主に企業債残高の減少に伴い支払利息が減少するため、継続的に純利益を確保することができるとしている。

しかしながら、本市は昭和28年に下水道事業に着手し、建設後50年以上を経過する施設が増加することから、管きょやポンプ施設等の老朽化の進行に伴う更新費用の増加が見込まれる。また、人口減少や節水型機器の普及などにより下水道使用料収入の減少が予測され、さらには、自然災害への対策や物価高騰による費用の増加など、経営環境は厳しさを増すものと考えられる。

このような中で、将来にわたり安定的な経営と下水道事業サービスの提供を継続するためには、収益の確保と費用削減の取組を推進する必要がある。収益面では、下水道未接続世帯への普及啓発による水洗化率の向上、未収債権の回収強化、またマンホール蓋広告などの下水道使用料以外の収入の確保が挙げられ、費用面では、経費の抑制・最適化を図るとともに、下水道施設における省エネ機器の導入が求められる。

下水道は、市民生活において欠かせない重要な都市基盤である。今後も下水道施設の適切な維持管理に努め、持続可能な経営に向けて一層取り組まれることを望むものである。

資 料

目 次

業 務 実 績 表	96
経 営 分 析 表	97
予 算 決 算 対 照 表	101
収 益 及 び 費 用 比 較 表	105
貸 借 対 照 比 較 表	107

業 務 実 績 表

(税抜き)

年 度 項 目			令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 対 比	
					増 減	増減率 %
人	行政区域内人口	人	1,346,412	1,340,923	5,489	0.4
口	処理区域内人口	人	1,280,019	1,270,831	9,188	0.7
下水道普及率		%	95.1	94.8	0.3	—
行政区域内世帯数		世帯	643,592	634,697	8,895	1.4
汚水処理戸数		戸	568,679	559,191	9,488	1.7
処理区域面積		ha	12,575	12,529	46	0.4
処理能力		m ³ /日	23,000	23,000	0	0.0
処 理 量	年間総処理水量	m ³	146,449,085	148,569,952	△2,120,867	△1.4
	汚水処理水量	m ³	142,759,566	143,699,455	△939,889	△0.7
	雨水処理水量	m ³	3,689,519	4,870,497	△1,180,978	△24.2
	1日最大処理水量	m ³	1,120,995	892,362	228,633	25.6
	1日平均処理水量	m ³	400,134	407,041	△6,907	△1.7
有 収 量	有収水量	m ³	119,365,302	120,148,579	△783,277	△0.7
	有収率	%	83.6	83.6	0.0	—
水 洗 化	水洗便所設置済人口	人	1,253,275	1,242,245	11,030	0.9
	水洗化率	%	97.9	97.8	0.1	—
管 延 長	下水管敷設延長	km	3,538.1	3,517.8	20.3	0.6
	汚水管敷設延長	km	2,820.3	2,802.0	18.3	0.7
	雨水管敷設延長	km	209.6	208.0	1.6	0.8
	合流管敷設延長	km	508.2	507.8	0.4	0.1
職 員 数		人	134	139	△5	△3.6
使用料単価		円/m ³	141.15	140.94	0.21	0.1
汚水処理原価		円/m ³	134.33	133.25	1.08	0.8

(注) 1 行政区域内人口から処理区域面積まで及び水洗便所設置済人口から職員数までは、各年度末の数値の対比である。

2 処理能力は、さいたま市下水処理センターの数値である。

3 年度間日数は、令和 5 年度366日、令和 4 年度365日である。

經 營 分 析 表

分析項目		単位	3 年度	4 年度	5 年度	年鑑指標 4 年度	算 式
構成比率	固定資産構成比率	%	97.4	97.4	97.9	96.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	2.6	2.6	2.1	3.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	40.0	39.7	39.4	30.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	3.7	3.7	3.8	4.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	56.3	56.6	56.8	64.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	%	173.1	172.1	172.2	149.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	101.2	101.2	101.7	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	70.1	69.6	56.6	71.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	59.1	57.3	49.0	60.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	36.0	33.1	25.0	43.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	119.6	118.0	117.0	100.8	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	71.1	70.1	69.3	47.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	6.6	6.5	6.6	7.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	総資本回転期間	月	233.7	232.3	232.9	250.1	$\frac{12}{\text{総資本回転率}}$
	経営資本回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均経営資本}}$
	自己資本回転率	回	0.09	0.09	0.09	0.07	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均自己資本}}$

[年鑑指標] 当事業における同規模団体（都及び指定都市）について、令和4年度の
総務省「地方公営企業年鑑」に基づき平均を算出した。

下水道事業

説 明	備 考
両比率はそれぞれ、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示している。固定資産構成比率が高ければ、資本が固定化の傾向にあることを表し、流動資産構成比率が高ければ、流動性が良好であることを表す。	※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 総資産 ＝固定資産＋流動資産 2 総資本 ＝資本＋負債 3 自己資本 ＝資本金＋剰余金＋繰延収益
この3つの比率は、それぞれ総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示している。 固定負債構成比率は公営企業では設備投資を企業債に依存するので高くなり、流動負債構成比率が低いほど健全性があるといえる。また、自己資本構成比率は、調達資金の長期的な安全性を総合的に見るもので、比率が高いほど健全性も高いといえる。	
固定資産投資の長期的な安全性を見る指標で、固定資産が返済の必要のない自己資本等の範囲内にどれだけ収まっているかを表すものである。100%以下が望ましいとされる。	
固定比率よりも広く固定資産投資の安全性を見る指標で、自己資本に加え短期返済の必要性がない調達財源の範囲内で行われているかを表すものである。100%以下が望ましいとされる。	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した指標で、200%以上であることが望ましいとされる。	
容易に現金化できる当座資金と流動負債とを比較し、短期支払能力を示す指標で、100%以上であることが望ましいとされる。	
流動負債に対する現金預金の割合を示す指標であり、企業の当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。	
負債が自己資本の範囲内かの割合を示す指標であり、100%以下が望ましいとされる。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は高くなる。	
固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下が望ましい。	
総資本が1年間に何回転したかを表す指標で、資本の利用度を表すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。	※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 ＝(期首＋期末)÷2 2 経営資本 ＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他資産) 3 指標計算上の営業収益 ＝営業収益－受託工事収益 4 指標計算上の営業費用 ＝営業費用－受託工事費用
投下した総資本が何か月で営業収益に見合う金額を生み出しているかを表す指標である。	
投下した経営資本の運用効率を見る指標で、投下した経営資本の何倍の営業収益があり、経営資本が年に何回転したかを表すものである。	
自己資本が1年間に何回転したかを表す指標で、自己資本の利用度を表すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いとされる。	

分析項目		単位	3 年度	4 年度	5 年度	年鑑指標 4 年度	算 式
回 転 率	固定資産回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均固定資産}}$
	流動資産回転率	回	2.02	1.99	2.20	1.43	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	6.06	5.95	5.95		$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均未収金}}$
	未収金回転期間	日	60.2	61.3	61.5		$\frac{366}{\text{未収金回転率}}$
	減価償却率	%	3.2	3.3	3.3	4.0	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収 益 率	総資本利益率	%	0.2	0.3	0.2	0.3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	経営資本営業利益率	%	0.02	△0.01	△0.06	△0.87	$\frac{\text{営業利益}}{\text{年平均経営資本}} \times 100$
	営業収益営業利益率	%	0.5	△0.1	△1.1	△17.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	総収支比率	%	104.1	104.3	103.6	104.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	104.1	104.3	103.8	104.5	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	100.5	99.9	98.9	85.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	企業債利子負担率	%	1.3	1.2	1.2	1.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{年平均企業債}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	83.3	82.1	80.6	78.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	企業債償還元金対営業収益比率	%	55.5	55.4	54.6	62.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	31.1	32.8	34.1	51.5	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	—	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$

説 明	備 考
固定資産が1年間に何回転したかを示す指標で、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかを見るものである。数値が大きいほど固定資産に対して高い収益が得られているとされる。	※地方公営企業年鑑で公表されている数字だけでは算出できない指標については、斜線としている。
流動資産が1年間に何回転したかを示す指標で、流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかを見るものである。数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされる。	
企業の取引成果である営業収益と営業未収金との関係から、未収金が現金預金に変わる速度を示す指標である。比率が高いほどその速度が速いことを表す。	
営業未収金の発生から回収までの回収期間（日数）であり、短ければ債権回収が良好と判断される。	
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見る指標である。	
経常利益と総資本の割合を示す指標で、投下した資本でどの程度純利益が得られたかを見るものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。	※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 ＝(期首＋期末)÷2 2 経営資本 ＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他資産) 3 指標計算上の営業収益 ＝営業収益－受託工事収益 4 指標計算上の営業費用 ＝営業費用－受託工事費用 5 営業利益 ＝3の営業収益－4の営業費用
営業活動における資本の収益性を示す指標で、本来の営業活動に投下した経営資本がどれだけの営業利益を生み出したのかを示すものである。比率が高いほど経営効率が良いことを表す。	
事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど良いとされる。	
総費用に対する総収益の割合を見る指標で、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかを見るものである。比率が高いほど経営成績は良好であるといえる。	
経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味している。	
営業収益で営業費用がどの程度賄えているかを示す指標で、営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされる。	
企業債の借入金に対する支払利息の負担比率を示す指標で、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還元金とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示す指標で、安定的な資金繰りの確保の観点から、比率が低いほど良いとされる。	※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 ＝(期首＋期末)÷2
営業収益に対する企業債償還元金の割合を示す指標である。	
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。	
営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。	

予 算 決 算 対 照 表

収 益 的 収 入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
下水道事業収益	26,454,290,000	100.0	26,340,974,336	100.0	99.6
営 業 収 益	23,191,891,000	87.7	23,046,708,309	87.5	99.4
下水道使用料	18,607,343,000	70.3	18,533,052,124	70.4	99.6
下水道使用料	18,607,343,000	70.3	18,533,052,124	70.4	99.6
他会計負担金	4,574,020,000	17.3	4,503,589,240	17.1	98.5
他会計負担金	4,574,020,000	17.3	4,503,589,240	17.1	98.5
その他営業収益	10,528,000	0.0	10,066,945	0.0	95.6
手数料	3,421,000	0.0	2,916,200	0.0	85.2
処理水売却収益	3,176,000	0.0	3,320,930	0.0	104.6
雑 収 益	3,931,000	0.0	3,829,815	0.0	97.4
営 業 外 収 益	3,262,267,000	12.3	3,293,536,986	12.5	101.0
長期前受金戻入	3,256,856,000	12.3	3,267,327,660	12.4	100.3
受贈財産評価額	376,436,000	1.4	376,436,035	1.4	100.0
国庫補助金	1,983,260,000	7.5	1,991,153,275	7.6	100.4
県補助金	8,605,000	0.0	8,673,126	0.0	100.8
受益者負担金	495,541,000	1.9	498,430,323	1.9	100.6
工事負担金	98,645,000	0.4	99,687,200	0.4	101.1
寄 附 金	3,224,000	0.0	3,231,065	0.0	100.2
他会計負担金	287,974,000	1.1	286,545,208	1.1	99.5
他会計補助金	3,171,000	0.0	3,171,428	0.0	100.0
消費税及び 地方消費税還付金	0	0.0	14,549,859	0.1	—
消費税及び 地方消費税還付金	0	0.0	14,549,859	0.1	—
雑 収 益	5,411,000	0.0	11,659,467	0.0	215.5
その他雑収益	5,411,000	0.0	11,659,467	0.0	215.5
特 別 利 益	132,000	0.0	729,041	0.0	552.3
その他特別利益	132,000	0.0	729,041	0.0	552.3
貸倒引当金戻入益	132,000	0.0	729,041	0.0	552.3

収 益 的 支 出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
下水道事業費用	25,089,123,000	100.0	24,432,297,721	100.0	97.4
営 業 費 用	22,849,532,000	91.1	22,318,452,107	91.3	97.7
管 き よ 費	803,653,000	3.2	767,114,911	3.1	95.5
ポ ン プ 場 費	754,668,000	3.0	740,675,188	3.0	98.1
処 理 場 費	299,041,000	1.2	279,762,955	1.1	93.6
水 質 指 導 費	40,751,000	0.2	39,094,749	0.2	95.9
流 域 下 水 道 維持管理負担金	5,288,731,000	21.1	5,049,785,686	20.7	95.5
普 及 指 導 費	6,034,000	0.0	5,855,998	0.0	97.1
貸 付 助 成 事 業 費	5,273,000	0.0	4,482,087	0.0	85.0
業 務 費	1,029,099,000	4.1	1,026,481,415	4.2	99.7
総 係 費	60,539,000	0.2	52,817,818	0.2	87.2
給 与 費	687,237,000	2.7	588,630,689	2.4	85.7
減 価 償 却 費	13,602,158,000	54.2	13,598,473,252	55.7	100.0
資 産 減 耗 費	272,348,000	1.1	165,277,359	0.7	60.7
営 業 外 費 用	2,184,249,000	8.7	2,068,504,349	8.5	94.7
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	2,065,633,000	8.2	2,062,451,765	8.4	99.8
企 業 債 利 息	2,062,427,000	8.2	2,062,426,478	8.4	100.0
一 時 借 入 金 利 息	3,206,000	0.0	25,287	0.0	0.8
雑 支 出	9,033,000	0.0	6,052,584	0.0	67.0
そ の 他 雑 支 出	9,033,000	0.0	6,052,584	0.0	67.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	109,583,000	0.4	0	0.0	0.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	109,583,000	0.4	0	0.0	0.0
特 別 損 失	45,342,000	0.2	45,341,265	0.2	100.0
過 年 度 損 益 修 正 損	45,342,000	0.2	45,341,265	0.2	100.0
過 年 度 損 益 修 正 損	45,342,000	0.2	45,341,265	0.2	100.0
予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0
予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0

資 本 の 収 入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
資 本 の 収 入	15,897,772,000	100.0	10,484,024,270	100.0	65.9
企 業 債	14,638,900,000	92.1	9,446,600,000	90.1	64.5
企 業 債	14,638,900,000	92.1	9,446,600,000	90.1	64.5
他 会 計 負 担 金	249,430,000	1.6	249,429,640	2.4	100.0
他 会 計 負 担 金	249,430,000	1.6	249,429,640	2.4	100.0
国 庫 補 助 金	842,754,000	5.3	631,154,000	6.0	74.9
国 庫 補 助 金	842,754,000	5.3	631,154,000	6.0	74.9
負 担 金	161,952,000	1.0	153,326,230	1.5	94.7
受 益 者 負 担 金	135,552,000	0.9	134,560,120	1.3	99.3
工 事 負 担 金	26,400,000	0.2	18,766,110	0.2	71.1
長 期 貸 付 金 返 還 金	4,736,000	0.0	3,514,400	0.0	74.2
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 返 還 金	4,736,000	0.0	3,514,400	0.0	74.2

資 本 的 支 出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
資 本 的 支 出	32,304,199,056	100.0	25,252,394,931	100.0	78.2
建設改良費	20,637,818,056	63.9	13,588,015,101	53.8	65.8
管 き よ 費	17,741,340,056	54.9	11,399,250,835	45.1	64.3
ポ ン プ 場 費	774,910,000	2.4	444,071,405	1.8	57.3
処 理 場 費	59,400,000	0.2	0	0.0	0.0
流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	1,204,320,000	3.7	1,083,346,619	4.3	90.0
受益者負担金徴収費	45,253,000	0.1	37,921,397	0.2	83.8
給 与 費	634,572,000	2.0	550,432,628	2.2	86.7
有形固定資産購入費	178,023,000	0.6	72,992,217	0.3	41.0
企 業 債 償 還 金	11,661,181,000	36.1	11,661,179,830	46.2	100.0
企 業 債 償 還 金	11,661,181,000	36.1	11,661,179,830	46.2	100.0
長 期 貸 付 金	5,200,000	0.0	3,200,000	0.0	61.5
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	5,200,000	0.0	3,200,000	0.0	61.5

(注) 建設改良費は、5,758,552,283円を翌年度へ予算繰越する。

収 益 及 び 費 用 比 較 表

(収 益)		(税抜き)					
科 目	年 度	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	増 減 額 円	増減率 %
下 水 道 事 業 収 益		24,641,472,946	100.0	24,796,344,727	100.0	△154,871,781	△0.6
営 業 収 益		21,361,235,331	86.7	21,529,429,072	86.8	△168,193,741	△0.8
下 水 道 使 用 料		16,848,229,210	68.4	16,933,735,677	68.3	△85,506,467	△0.5
下 水 道 使 用 料		16,848,229,210	68.4	16,933,735,677	68.3	△85,506,467	△0.5
他 会 計 負 担 金		4,503,589,240	18.3	4,572,686,401	18.4	△69,097,161	△1.5
他 会 計 負 担 金		4,503,589,240	18.3	4,572,686,401	18.4	△69,097,161	△1.5
そ の 他 営 業 収 益		9,416,881	0.0	23,006,994	0.1	△13,590,113	△59.1
手 数 料		2,916,200	0.0	1,420,800	0.0	1,495,400	105.3
処 理 水 売 却 収 益		3,019,029	0.0	2,221,013	0.0	798,016	35.9
管 き ょ 損 傷 補 償 金		0	0.0	16,298,676	0.1	△16,298,676	皆減
雑 収 益		3,481,652	0.0	3,066,505	0.0	415,147	13.5
営 業 外 収 益		3,279,508,574	13.3	3,265,308,852	13.2	14,199,722	0.4
長 期 前 受 金 戻 入		3,267,327,660	13.3	3,258,375,665	13.1	8,951,995	0.3
受 贈 財 産 評 価 額		376,436,035	1.5	355,395,415	1.4	21,040,620	5.9
国 庫 補 助 金		1,991,153,275	8.1	2,002,851,084	8.1	△11,697,809	△0.6
県 補 助 金		8,673,126	0.0	9,184,334	0.0	△511,208	△5.6
受 益 者 負 担 金		498,430,323	2.0	501,851,962	2.0	△3,421,639	△0.7
工 事 負 担 金		99,687,200	0.4	103,593,372	0.4	△3,906,172	△3.8
寄 附 金		3,231,065	0.0	3,294,747	0.0	△63,682	△1.9
他 会 計 負 担 金		286,545,208	1.2	279,033,323	1.1	7,511,885	2.7
他 会 計 補 助 金		3,171,428	0.0	3,171,428	0.0	0	0.0
雑 収 益		12,180,914	0.0	6,933,187	0.0	5,247,727	75.7
そ の 他 雑 収 益		12,180,914	0.0	6,933,187	0.0	5,247,727	75.7
特 別 利 益		729,041	0.0	1,606,803	0.0	△877,762	△54.6
そ の 他 特 別 利 益		729,041	0.0	1,606,803	0.0	△877,762	△54.6
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		729,041	0.0	1,606,803	0.0	△877,762	△54.6

(費 用)

(税抜き)

科 目 \ 年 度	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	増 減 額 円	増減率 %
下水道事業費用	23,774,933,970	100.0	23,769,169,498	100.0	5,764,472	0.0
営業費用	21,593,051,040	90.8	21,553,744,333	90.7	39,306,707	0.2
管 き よ 費	697,716,535	2.9	683,330,014	2.9	14,386,521	2.1
ポ ン プ 場 費	673,355,113	2.8	720,317,322	3.0	△46,962,209	△6.5
処 理 場 費	254,343,484	1.1	277,582,059	1.2	△23,238,575	△8.4
水 質 指 導 費	35,540,710	0.1	35,765,302	0.2	△224,592	△0.6
流 域 下 水 道 維持管理負担金	4,591,234,786	19.3	4,617,937,253	19.4	△26,702,467	△0.6
普 及 指 導 費	5,323,641	0.0	15,103,065	0.1	△9,779,424	△64.8
貸付助成事業費	4,292,117	0.0	4,537,975	0.0	△245,858	△5.4
業 務 費	933,164,935	3.9	920,076,875	3.9	13,088,060	1.4
総 係 費	50,057,098	0.2	45,555,733	0.2	4,501,365	9.9
給 与 費	588,209,009	2.5	553,342,046	2.3	34,866,963	6.3
減 価 償 却 費	13,598,473,252	57.2	13,492,678,271	56.8	105,794,981	0.8
資 産 減 耗 費	161,340,360	0.7	187,518,418	0.8	△26,178,058	△14.0
営業外費用	2,140,663,598	9.0	2,215,425,165	9.3	△74,761,567	△3.4
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	2,062,451,765	8.7	2,138,978,905	9.0	△76,527,140	△3.6
企 業 債 利 息	2,062,426,478	8.7	2,138,964,193	9.0	△76,537,715	△3.6
一時借入金利息	25,287	0.0	14,712	0.0	10,575	71.9
雑 支 出	78,211,833	0.3	76,446,260	0.3	1,765,573	2.3
そ の 他 雑 支 出	78,211,833	0.3	76,446,260	0.3	1,765,573	2.3
特 別 損 失	41,219,332	0.2	0	0.0	41,219,332	皆増
過年度損益修正損	41,219,332	0.2	0	0.0	41,219,332	皆増
過年度損益修正損	41,219,332	0.2	0	0.0	41,219,332	皆増
純 損 益	866,538,976		1,027,175,229		△ 160,636,253	△ 15.6

貸 借 対 照 比 較 表

(税抜き)

資 産 の 部						
年 度 科 目	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	増 減 額 円	増減率 %
固 定 資 産	404,938,843,090	97.9	404,636,827,252	97.4	302,015,838	0.1
有 形 固 定 資 産	390,599,869,925	94.4	390,271,006,079	94.0	328,863,846	0.1
土 地	5,781,841,298	1.4	5,710,320,453	1.4	71,520,845	1.3
建 物	2,744,495,478	0.7	2,856,533,105	0.7	△112,037,627	△3.9
構 築 物	373,781,415,482	90.3	371,797,290,878	89.5	1,984,124,604	0.5
機 械 及 び 装 置	7,694,090,971	1.9	7,740,636,006	1.9	△46,545,035	△0.6
工 具 、 器 具 及 び 備 品	7,289,614	0.0	6,935,350	0.0	354,264	5.1
建 設 仮 勘 定	590,737,082	0.1	2,159,290,287	0.5	△1,568,553,205	△72.6
無 形 固 定 資 産	14,323,939,865	3.5	14,350,473,473	3.5	△26,533,608	△0.2
施 設 利 用 権	14,296,156,526	3.5	14,342,230,270	3.5	△46,073,744	△0.3
ソ フ ト ウ ェ ア	27,783,339	0.0	8,243,203	0.0	19,540,136	237.0
投 資 そ の 他 の 資 産	15,033,300	0.0	15,347,700	0.0	△314,400	△2.0
出 資 金	10,115,000	0.0	10,115,000	0.0	0	0.0
長 期 貸 付 金	4,918,300	0.0	5,232,700	0.0	△314,400	△6.0
流 動 資 産	8,791,500,341	2.1	10,662,848,629	2.6	△1,871,348,288	△17.6
現 金 預 金	3,887,954,453	0.9	5,073,956,960	1.2	△1,186,002,507	△23.4
預 金	3,887,954,453	0.9	5,073,956,960	1.2	△1,186,002,507	△23.4
未 収 金	3,716,645,888	0.9	3,702,361,669	0.9	14,284,219	0.4
営 業 未 収 金	3,512,046,986	0.8	3,670,558,019	0.9	△158,511,033	△4.3
営 業 外 未 収 金	173,764,714	0.0	860	0.0	173,763,854	*****
そ の 他 未 収 金	30,834,188	0.0	31,802,790	0.0	△968,602	△3.0
前 払 金	1,186,900,000	0.3	1,886,530,000	0.5	△699,630,000	△37.1
前 払 金	1,186,900,000	0.3	1,886,530,000	0.5	△699,630,000	△37.1
資 産 合 計	413,730,343,431	100.0	415,299,675,881	100.0	△1,569,332,450	△0.4

(税抜き)

負債資本の部						
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	増 減 額 円	増減率 %
固 定 負 債	163,005,673,910	39.4	164,900,247,010	39.7	△ 1,894,573,100	△1.1
企 業 債	162,331,564,344	39.2	164,232,496,460	39.5	△ 1,900,932,116	△1.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	162,331,564,344	39.2	164,232,496,460	39.5	△ 1,900,932,116	△1.2
引 当 金	674,109,566	0.2	667,750,550	0.2	6,359,016	1.0
退職給付引当金	674,109,566	0.2	667,750,550	0.2	6,359,016	1.0
流 動 負 債	15,526,999,171	3.8	15,310,639,463	3.7	216,359,708	1.4
企 業 債	11,347,532,116	2.7	11,661,179,830	2.8	△313,647,714	△2.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,347,532,116	2.7	11,661,179,830	2.8	△313,647,714	△2.7
未 払 金	4,065,783,195	1.0	3,536,685,675	0.9	529,097,520	15.0
営 業 未 払 金	1,817,495,189	0.4	1,833,576,435	0.4	△16,081,246	△0.9
営 業 外 未 払 金	192,200	0.0	69,195,600	0.0	△69,003,400	△99.7
建設改良未払金	2,248,074,827	0.5	1,633,913,640	0.4	614,161,187	37.6
その他未払金	20,979	0.0	0	0.0	20,979	皆増
引 当 金	98,774,000	0.0	97,686,000	0.0	1,088,000	1.1
賞 与 引 当 金	98,774,000	0.0	97,686,000	0.0	1,088,000	1.1
預 り 金	14,909,860	0.0	15,087,958	0.0	△178,098	△1.2
その他預り金	14,909,860	0.0	15,087,958	0.0	△178,098	△1.2
繰 延 収 益	96,551,990,943	23.3	97,309,648,977	23.4	△ 757,658,034	△0.8
長 期 前 受 金	96,551,990,943	23.3	97,309,648,977	23.4	△ 757,658,034	△0.8
受贈財産評価額	15,382,854,543	3.7	14,204,104,532	3.4	1,178,750,011	8.3
国 庫 補 助 金	60,551,857,281	14.6	61,967,357,306	14.9	△1,415,500,025	△2.3
県 補 助 金	116,319,501	0.0	124,992,627	0.0	△8,673,126	△6.9
受益者負担金	14,761,973,561	3.6	15,136,247,544	3.6	△374,273,983	△2.5
工 事 負 担 金	2,337,635,922	0.6	2,420,263,022	0.6	△82,627,100	△3.4
寄 附 金	30,040,859	0.0	33,271,924	0.0	△3,231,065	△9.7
他会計負担金	3,233,175,825	0.8	3,282,107,143	0.8	△48,931,318	△1.5
他会計補助金	138,133,451	0.0	141,304,879	0.0	△3,171,428	△2.2
負 債 合 計	275,084,664,024	66.5	277,520,535,450	66.8	△2,435,871,426	△0.9

年 度 科 目	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	増 減 額 円	増減率 %
資 本 金	136,534,903,660	33.0	131,680,231,463	31.7	4,854,672,197	3.7
資 本 金	136,534,903,660	33.0	131,680,231,463	31.7	4,854,672,197	3.7
固 有 資 本 金	112,958,018,483	27.3	112,958,018,483	27.2	0	0.0
繰 入 資 本 金	15,707,985,692	3.8	15,707,985,692	3.8	0	0.0
組 入 資 本 金	7,868,899,485	1.9	3,014,227,288	0.7	4,854,672,197	161.1
剰 余 金	2,110,775,747	0.5	6,098,908,968	1.5	△3,988,133,221	△65.4
資 本 剰 余 金	217,061,542	0.1	217,061,542	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	217,061,542	0.1	217,061,542	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,893,714,205	0.5	5,881,847,426	1.4	△3,988,133,221	△67.8
当年度未処分 利 益 剰 余 金	1,893,714,205	0.5	5,881,847,426	1.4	△3,988,133,221	△67.8
資 本 合 計	138,645,679,407	33.5	137,779,140,431	33.2	866,538,976	0.6
負 債 資 本 合 計	413,730,343,431	100.0	415,299,675,881	100.0	△1,569,332,450	△0.4